

高知県元気な未来創造戦略の令和7年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について（案）

（目次）

（1）戦略全体を貫く目標の進捗状況及び強化の方向性について	1
○高知県元気な未来創造戦略の全体像	1
○戦略全体を貫く目標の進捗状況	2
○令和8年度版の強化の方向性（案）	3
（2）各政策・条件整備の令和7年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について	4
○政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる	4
○政策2 結婚の希望をかなえる	18
○政策3 子どもを生み、育てたい希望をかなえる	20
○条件整備1 固定的な性別役割分担意識の解消	23
○条件整備2 中山間地域の持続的な発展	25
○条件整備3 デジタル実装の土台づくり	33
（3）4S重点プロジェクトの進捗状況について	36



■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るために、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員

目指すべき 高知県像

いきいきと仕事が できる高知

産業振興計画 等

いきいきと生活が できる高知

教育大綱、健康長寿県構想 等

安全・安心な 高知

南海トラフ地震行動計画 等

戦略の目指す姿

「将来を担う若者が、地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口増加に向けた取り組み

若年人口の増加

若年人口の減少傾向に、令和9年までに歯止めをかけ、令和15年頃には令和4年の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

○若年人口(34歳以下)：「若年人口の減少数（前年比）をゼロ」とする

社会増減の改善

A 仕事の創出による若者の増加

政策1

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

自然増減の改善

B 婚姻数の増加

政策2

結婚の希望をかなえる

C 出生数の増加

政策3

こどもを生み、育てたい希望をかなえる

人口減少に適応 する取り組み

持続可能な 社会の実現を 目指す 4Sプロジェクト の推進

人口の将来展望

若年人口の増加により、
持続可能な人口構造への
転換を図る

《将来展望》

人口

2060年：約55.7万人
[現状(2023年)：66.6万人]

出生率

2040年：2.07、2050年：2.27
[現状(2022年)：1.36]

社会 増減

2040年：1,000人の社会増
[現状(2022年度)：324人の社会減]

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

- 就業者数（15～34歳）：61,500人
- 人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 若者の所得向上の推進
- (2) 女性活躍の環境づくりの推進
- (3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
- (4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致
- (5) 起業や新事業展開の促進



2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進
- (3) 外国人材の活躍推進

政策2 結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

- 出会いや結婚を後押しする
- (1) 出会いの機会の創出
 - (2) 結婚支援の推進



政策3 こどもを生み 育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 出生数：4,200人

【基本的方向】

- 妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- (1) 理想の出生数をかなえる施策の推進
 - (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり



1 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

主な数値目標(R9)

- 県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進
～固定的な性別役割分担意識の解消に向けて～

政策実現に向けた条件整備

2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

- 若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

- 中山間地域再興ビジョンに基づく取り組みの推進
- (1) 若者を増やす
 - (2) くらしを支える
 - (3) 活力を生む
 - (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】

- デジタル実装を下支えする取り組みの推進
- (1) 情報通信インフラの整備
 - (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

※

4Sプロジェクト の推進！

人口減少に適応
した、持続可能
な社会の実現を
目指す

※ Smart Shrink for
Sustainable Society
持続可能な社会の実
現に向けた賢い縮小

1 公共サービス

2 産業

3 地域

戦略全体を貫く目標の進捗状況

若年人口の増加



戦略全体を貫く目標(R9)：「若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロ」とする

◆目標の進捗状況

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標					0人
実績	△3,743人 (R4.10時点)	△4,293人 (R5.10時点)	△4,599人 (R6.10時点)	△4,586人 (R7.10時点)	
達成度					

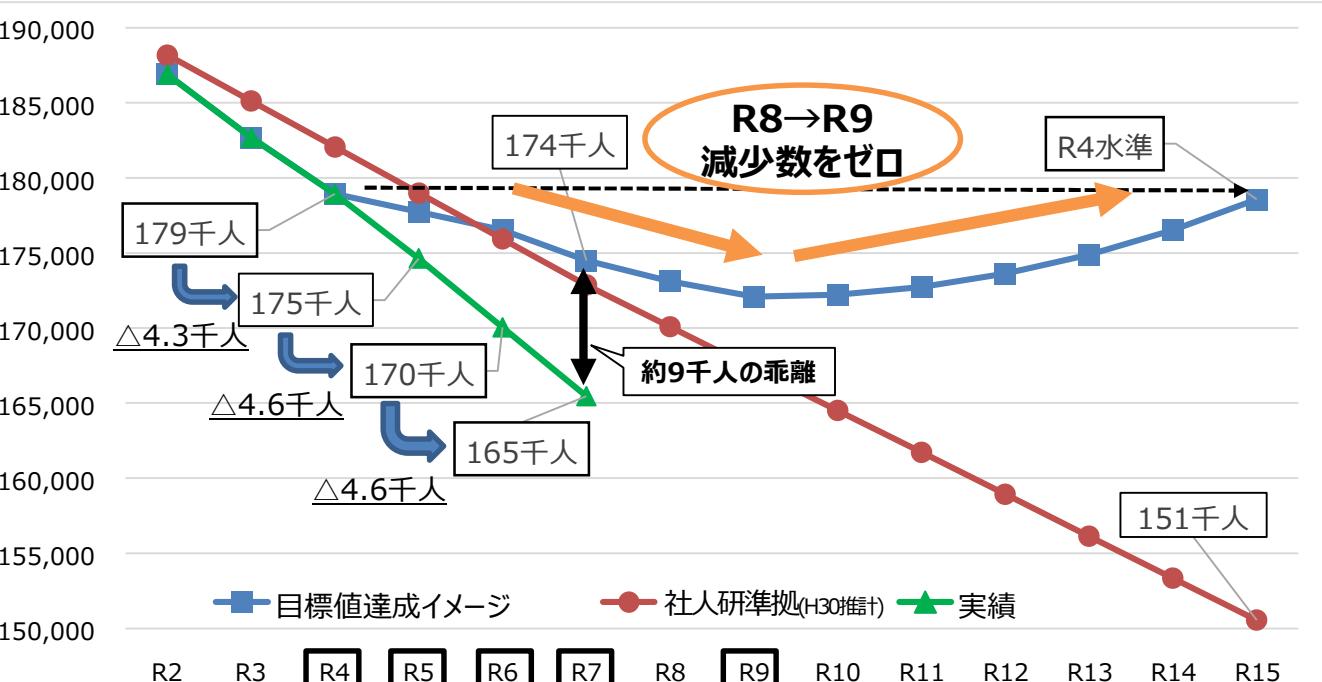
※各年10月1日時点

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆数値目標の達成見込み

- 若年人口(34歳以下)の減少数は僅かに縮小(13人の改善)。
令和6年10月時点:前年比△4,599人
令和7年10月時点: " △4,586人
- 令和9年度の目標達成に向けて、現時点で若年人口の減少に歯止めをかける状況には至っておらず、令和7年度の数値が改善傾向にあるのか、一過性のものかは現時点で判断できない。

◆若年人口(34歳以下)の推移【イメージ】



社会増減の改善

A

仕事の創出による若者の増加

若年就業者数(15～34歳)

	R 2 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標					61,500人
実績	66,810人 (推計値)	62,434人 (推計値)	60,790人 (推計値)	59,150人 (推計値)	-
達成度					-

※若年就業者数の推計値は、R2実績値に若年人口の減少率を乗じて算出

- 若年人口を元に推計すると、令和7年10月時点で59,150人と、R9目標61,500人を下回る状況。
- 22歳前後の転出増加、転入減少が拡大しており、県内就職の減少や、若者世代の転職(県外転出の理由の2割)が就業者数の減少に影響している。

人口の「社会増減をプラス」による

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標					0人
実績	△324人	△1,801人	△2,594人	+6人 (R7.4～9)	-
達成度				△73人 (R6.4～9)	-

- 令和6年4～9月累計：△73人
- 令和7年4～9月累計：+6人
- 社会増減は、前年同期比で79人改善したが、令和5年の数値(+416人)には届いておらず、本年度の目標達成は難しい状況。

婚姻件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		2,208組	2,278組	2,345組	2,500組
実績	2,189組	1,985組	2,071組 (R7.1～8)	1,362組 (R7.1～8)	-
達成度		B	B	B (年換算 2,056組)	-

- 令和7年1～8月までの累計は1,362組と、前年同期からやや減少(▲55組)。これまでの傾向などを踏まえると数値目標の達成は厳しい状況。
- 一方で、応援団イベントの参加者数やマッチング交際成立数は上昇ってきており、「出会いの機会の創出」などの施策の拡充効果が発揮され始めている。

出生数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標					4,200人
実績	3,721人	3,380人	3,108人 (R7.1～8)	2,110人 (R7.1～8)	-
達成度					-

- 令和7年1～8月までの累計は2,110人と、前年同期より68人減少。
- 若年人口の減少に加え、婚姻数の減少が出生数の減少に影響している。
- 目標の達成に向けては、理想の出生数をかなえる施策の推進や住民参加型の子育てしやすい地域づくりに向けた取り組みの強化が必要。

数値目標

達成見込み

令和8年度版の強化の方向性（案）

1.仕事を通じた若者の定着・増加

◆現状

【移住者数】 R5 R6 R7.4月～9月
1,930人⇒2,241人⇒1,300人
(対前年107.5%)

【転入者数】 H26 R元 R5 R6
9,018人⇒8,513人⇒8,278人⇒7,513人
・移住者数は増加しているが、転入者は減少

【転入・転出分析（令和7年7月）】
(分析結果)

- ①新卒採用に係る転出入の状況が急激に悪化
- ②若年層において一定の割合で転職の動き
中山間へのUターン転職の状況が悪化している可能性
- ③企業等の転勤の減少が、長期的な転入者の減少に影響
(対応の方向性)
①若者に選ばれるために、「高知県で働くことに希望を持つ」
環境整備や情報発信
②転職を検討している県内外の若者を対象とした施策
③転勤制度が縮小していることを踏まえた対策



2.婚姻数、出生数の増加

◆現状

【婚姻数】 R5 R6 R7.1～8月※
1,985組⇒2,071組⇒1,362組
(過去最少) (対前年96.1%)

【出生数】 R5 R6 R7.1～8月※
3,380人⇒3,108人⇒2,110人
(過去最少) (対前年96.9%)

※R7速報値は外国人を含む数字のため、過去実績と単純比較はできない

【婚姻に関する分析】

- ・若者は結婚に対して慎重・消極的となっている
- ・若者の結婚を支援に向け、出会いの機会の提供に加え、決断を後押しする環境整備や情報提供・働きかけが必要

◆今年度の動き

強化1 若者の所得向上の推進

【若者所得向上検討チーム】
・各分野における「収益の確保」「人材・組織課題の解決」の2系統のアプローチが有効であり、特に
「高付加価値化」の取組が重要
⇒<R8年度の取り組み>
改革に向けたモデルの横展開と支援の拡充

強化4 共働き・共育てのさらなる推進

【共働き・共育ての推進】
・共働き・共育て推進会議を今年度新たに設置
・育休取得率の公表企業 675社(R7.9月末)
⇒<R8年度の取り組み>
男性育休があたりまえの社会の実現に向けた
施策の更なる推進

強化2 移住・定住対策のさらなる強化

【移住促進】【転職対策】
・デジタルマーケティングの統一化
・転職に伴う転出に關し、要因分析を実施
⇒<R8年度の取り組み>
UIターン転職支援の強化

【キャリア教育】

・R7年度に高知の魅力に触れる取組を大幅に拡充
⇒<R8年度の取り組み>
教師、保護者、地域の連携による、さらなる充実

◆令和8年度の強化の方向性（案）

方向性1

高付加価値型経営への転換支援

- ・企業の生産性向上に向けた施設整備支援
- ・事業者のデジタル化の推進支援
- ・企業の規模拡大に向けた取り組み支援
- ・起業や新事業展開、新商品開発、外商拡大への支援
- ・企業の経営改革や1次産業の法人化への支援

方向性2

多様な人材が活躍できる 環境の実現

- ・企業の生産性向上に向けた人材育成支援
- ・共働き・共育ての更なる推進（男性育休の取得促進）
- ・女性管理職登用促進
- ・キャリアパスの導入支援
- ・若者や女性が参入しやすい就業環境、業務内容への転換
- ・外国人材の活躍促進

方向性3

「若者に選ばれる高知」を目指した移住・定住対策の強化

- ・移住促進策の強化
- ・県内就職・県内定着の促進
- ・UIターン転職支援の強化
- ・県内転職に向けた対応策
- ・地域への理解と愛着を育むキャリア教育の更なる強化

◆令和8年度の強化の方向性

方向性4

ニーズに応じた出会いの機会の拡充 とライフデザイン支援（気運の醸成）

- ・ニーズに応じた多様な出会いの機会の拡充
- ・若者のライフデザイン支援（気運の醸成）
- ・共働き・共育ての更なる推進（男性育休の取得促進）【再掲】



政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

◆数値目標①：若年就業者数(15～34歳)

	R2 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標					61,500人
実績	66,810人	62,434人 (推計値)	60,790人 (推計値)	59,150人 (推計値)	—
達成度					—

※ 若年就業者数の推計値は、R2実績値に若年人口の減少率を乗じて算出

◆数値目標① の達成見込み

- 若年人口を元に推計すると、令和7年10月時点で59,150人と、R9目標61,500人を下回る状況。
- 目標の達成に向けては、デジタル化や規模の拡大などにより高付加型価値経営への転換を図るなど取り組みのさらなる強化が必要。

1 魅力のある仕事をつくる

(1) 各産業分野の担い手・人材確保

①農業

新規就農相談センターの相談者数<9月末時点>
92名（うち若年男性26名、若年女性12名）
※対前年比72%
(うち若年男性84%、若年女性86%)

②林業

こうちフォレストスクール参加者数<9月末時点>
47名（うち若年男性14名、若年女性4名）
※対前年比104%
(うち若年男性175%、若年女性33%)

③水産業

新規就業者数（暦年）<6月末時点>
15名（うち若年男性8名、若年女性0名）
※対前年同期比63%
(うち若年男性57%、若年女性0%)

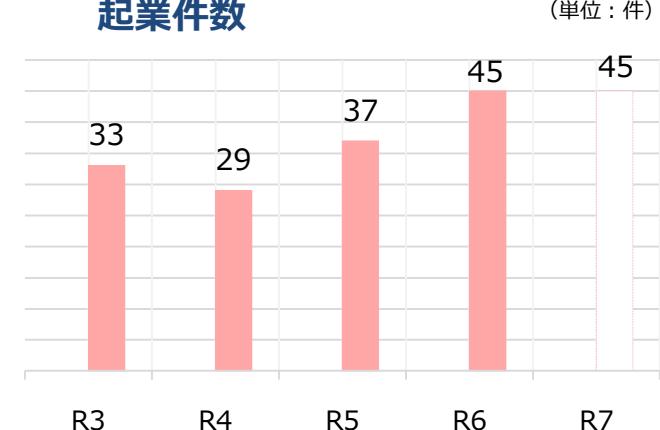
④建設業

事業者の建設ディレクターの導入を支援
20人/年（目標）→8人（R7.9月末）
(建設業人材育成事業費補助金)

⑤全般

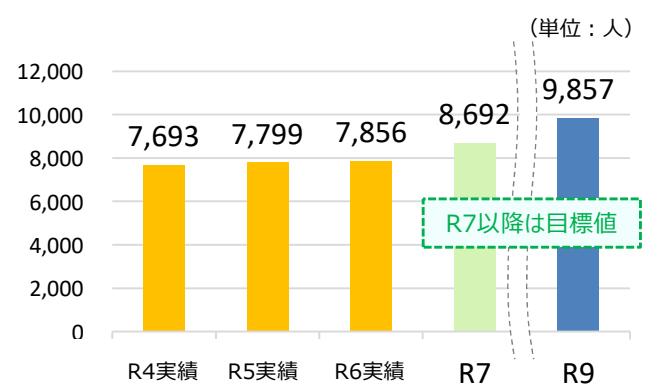
働きやすい職場環境整備に取り組む企業への支援
補助金交付申請27件（R7.9月末）
※対前年比44%

(2) こうちスタートアップパークを通じた起業件数



- 令和7年9月末時点で起業件数は13件
(うち若年者4件（男性2件、女性2件）)
- ※対前年同期比54%

(3) 企業誘致の推進による雇用者数



- 令和7年4月1日時点で、雇用者数は7,856名と対前年度比101%
- 雇用者数のうち事務系企業は1,607名と対前年度比104%

◆数値目標②：人口の「社会増減をプラス」にする

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標					0 <
実績	△324人	△1,801人	△2,594人	+6人 (R7.4～9)	—
達成度				△73 (R6.4～9)	—

◆数値目標② の達成見込み

- 令和6年4～9月累計：△73人 令和7年4～9月累計：+6人
- 社会増減は、前年同期比で79人改善したが、令和5年の数値(+416人)には届いておらず、本年度の目標達成は難しい状況。
- 目標の達成に向けては、社会増減の改善に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

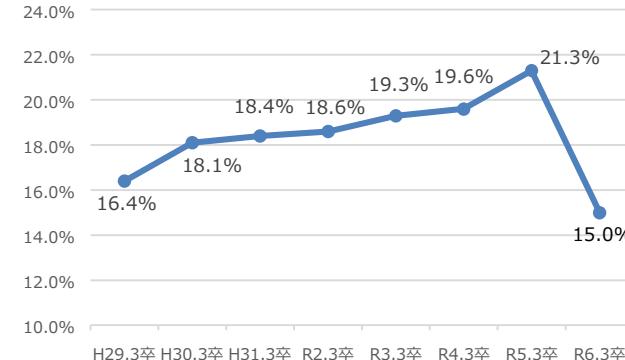
2 新しい人の流れをつくる

(1) 社会増減の推移（15～34歳）

15～34歳	R7.4～9	前年(R6.4～9)	前年同比
社会増減	△60	△85	+25
転入者数	5,489	5,616	△127
転出者数	5,549	5,701	△152

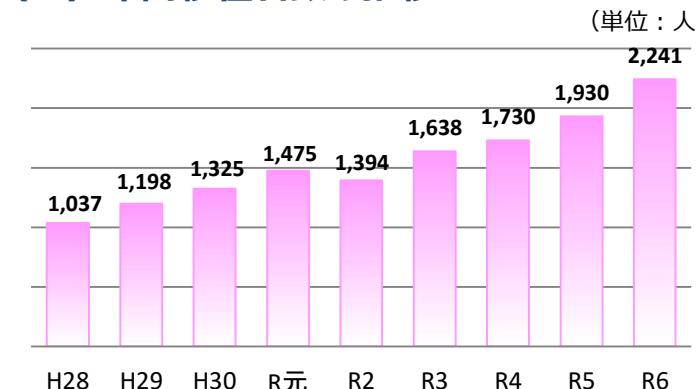
- 令和7年4～9月までの累計で△60人であり、前年同期比25人の改善。
- 転入者数と転出者数で見ると、転入者数は5,489人であり、前年同期比127人の減少。
- 一方、転出者数は5,549人であり、前年同期比152人の減少。
- なお、社会増減について年度で見ると、令和6年度は△2,050人、令和5年度は△1,743人と社会減が拡大している状況。

(2) 県出身県外大学生の県内就職率（年間）



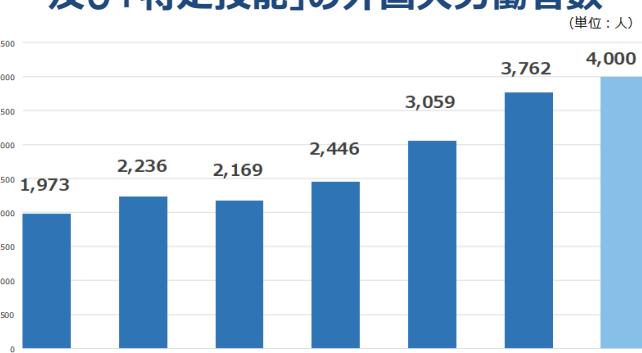
- 近年の学生の売り手市場等を受けて、県外大学生のリターン就職率が大幅に減少しており、KPI達成は難しい状況。引き続き、学生等への情報発信や県内事業者の魅力向上支援に取り組むとともに、長期的な視点から地域の仕事への理解を深めるキャリア教育を推進する。

(3) 年間移住者数の推移



- R6年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化し、新規相談者数が増え、移住者数は過去最多となった。
- R7年度も昨年度を上回る水準で推移している状況。

(4) 県内で就労する「技能実習」 及び「特定技能」の外国人労働者数



- ベトナム(ラムドン省)やインド(タミル・ナド州、ナガランド州)とのMOU締結、日本初となる東ティモールからの実習生受け入れなど、関係国との信頼関係の構築により、受け入れが着実に進んでおり、目標は達成する見込み。

1 魅力のある仕事をつくる

(1) 若者の所得向上の推進

◆主なKPI①：【商工業分野】事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			70%	80%	100%
実績	54.4%	55.6%	49.3%	37.5% (9月末時点)	—
達成度			—	—	—

◆KPI①の達成見込み

○物価、労務費の高騰により、企業の利益確保が難しい状況が続いている見込み。目標を下回る見込み。経営改善や生産性向上に向けた支援が必要。

◆主なKPI②：【農業分野】1経営体あたりの生産農業所得（付加価値額）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			351万円	363万円	390万円
実績	320万円	366万円	—	—	—
達成度			—	R7年12月公表予定	—

◆KPI②の達成見込み

○天候不順や夏期の高温等により、生産量は平年比でやや少ないが、単価高の傾向。資材高騰の影響も続いている見込み。目標達成は不透明な状況。

◆主なKPI③：【林業分野】事業戦略実践企業のうち前年比+3%の限界利益額（売上高-変動費）を達成した企業の割合

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			70%	80%	100%
実績	58%	60%	—	—	—
達成度			—	R7年11月公表予定	—

◆KPI③の達成見込み

○R7年の原木生産量は前年度同期比105%と取組が進んでいるものの、木材需要が低迷しているため、達成に向けては厳しい業況。

◆主なKPI④：【水産業分野】事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			100%	100%	100%
実績	63%	73%	53%	—	—
達成度			D	R8年3月頃公表予定	—

◆KPI④の達成見込み

○まぐろ漁に関しては、魚群の探索不調から達成が困難となる見込み。一方、かつお漁は漁獲が安定、定置網は魚価が堅調に推移しており、概ね達成見込み。

令和7年度上半期の進捗状況

1 事業者の経営力向上

- 事業戦略策定企業の伴走支援
 - 策定支援：5社（年度内に策定予定）
 - 事業戦略等推進事業費補助金の活用（採択）：21件（8月末）
- 商工会・商工会議所による経営支援
 - 経営計画策定支援件数：329件（R7.8月末）※昨年同期比120%
- 賃上げや価格転嫁に向けた環境整備
 - デジタル技術の導入による生産性向上支援：124件（9月末）
 - パートナーシップ構築宣言登録企業に対する補助金審査時の加点措置等の実施：登録企業数 R7.3末288社→R7.9末444社

2 生産性の向上

- 第1次産業におけるデジタル化等の推進
 - 【農業】IoPクラウド「SAWACHI」利用農家数3,000戸（目標）→1,700戸（9月末）
- 森の工場モデル事業地の設定：5箇所（目標）→2箇所（更に2箇所計画中）（9月末）
- 【水産業】「NABRAS」利用漁業者数：301人（R6）
- 県内事業者のデジタル化支援
 - 商工会・商工会議所による相談・指導：330件（8月末）
 - デジタル化計画の策定・実行支援：147社（9月末）

3 第1次産業の法人化の推進

- 【農業】対象者の掘り起こし、農業経営・就農支援センターによる支援：セミナー4回・103人、個別支援24経営体・38回（9月末）
- 【林業】経営セミナーの開催：1回（9人参加）労働環境改善の取組を支援：4～9月 12社
- 【水産業】定置網漁業任意組合の法人化に向けた個別のヒアリングを実施：5経営体、計13回

4 産業別若者所得向上検討チーム

- 一次産業や製造業、サービス業、医療、福祉などの16業種ごとに官民協働の検討チームを設置し、経営改革モデルを取りまとめ

課題

1 事業者の経営力向上

- 事業戦略策定企業の伴走支援
 - 物価や労務費の高騰により利益確保が困難な状況（付加価値向上に向けては事業戦略の見直し等が有効）
- 商工会・商工会議所による経営支援
 - 増加傾向にある厳しい経営状況の事業者に対する高度な経営支援ニーズへの対応
- 賃上げや価格転嫁に向けた環境整備
 - 高まる事業者の支援ニーズに十分に対応できていない
 - 宣言登録のさらなる促進

2 生産性の向上

- 第1次産業におけるデジタル化等の推進
 - 【農業】未加入者にSAWACHIの効果的な活用事例や成果を伝える機会が少なく、十分にPRできていない
- 【林業】作業の効率化につなげていくための集約化が十分でない
- 【水産業】NABRASの普及に向けた取組が十分でない
- 県内事業者のデジタル化支援
 - デジタル化に取り組む事業者の掘り起こしが十分でない
 - コスト等が課題でストップしたり時間を要する取組が生じている

3 第1次産業の法人化の推進

- 【農業】現状の経営に満足し、経営発展や法人化に意欲的な経営体が少ない
- 【林業】雇用促進に向けては、生産性の向上により得られた利益を所得向上につなげるための取組の推進が十分でない
- 【水産業】法人化に向けた組合員の意識が十分でない

4 産業別若者所得向上検討チーム

- 「収益の確保」「人材・組織課題の解決」の2つの方向からのアプローチが必要。特に、新たな価値を創出する「高付加価値型経済」への転換を図る取組を重視することが重要

強化の方向性

1 事業者の経営力向上

- 事業戦略策定企業の伴走支援
 - 経済波及効果の高い一定規模の売上のある企業に対する産業振興センターの実行支援の強化
- 商工会・商工会議所による経営支援
 - 経営支援エキスパート他専門家と連携した伴走型支援を継続
- 賃上げや価格転嫁に向けた環境整備
 - 量的拡大を図るとともに県内のモデルとなる取組を重点支援
 - 県補助金の加点措置を継続するとともに、一般競争入札資格審査時の宣言登録確認を検討

2 生産性の向上

- 第1次産業におけるデジタル化等の推進
 - 【農業】SAWACHIの効果的な活用方法の動画を作成し、SNSやJA集出荷場で配信することによりPRを実施
- 【林業】先進的かつ効率的な手法による集約化の取組を支援
 - 【水産業】水産事業者のニーズに基づくNABRASの改修や活用事例を発信
- 県内事業者のデジタル化支援
 - 小規模事業者等における取組の量的拡大を図るとともに、県内のモデルとなる取組を重点的に支援

3 第1次産業の法人化の推進

- 【農業】法人化支援候補者に経営発展のメリット等を説明し、法人化を誘導、労務管理や経営力向上のスキルアップを支援
- 【林業】労働条件の改善に向けて、林業分野の先進的な取組を学ぶセミナーの開催や労働環境改善の取組支援を強化
- 【水産業】ヒアリングを継続するとともに、今後の動向（組合員数、資金等）に関する情報提供も併せて実施

4 産業別若者所得向上検討チーム

- 事業者へ経営改革モデルを周知するとともに、県内事業者の取組を後押しできる新たな支援の仕組みを検討

1 背景・目的

- ・本県では、元気な未来創造戦略（令和7年度版）の強化の方向性として、「若者の所得向上の推進」を掲げて取り組みを推進。
- ・国は、最低賃金について「2020年代に全国平均1,500円を目指す」としている。
- ・しかし、民間のアンケート調査によると、**最低賃金の1,500円への引き上げについて、「不可能」と答えた県内企業は77.77%と全国で最も高くなつた。**
- ・本県の若者の所得は、全国と比較して男女ともに低い水準にある。また、産業分野ごとに年代別の所得や雇用などの状況は異なる。
- ・こうしたことから、産業分野ごとに個々の課題を分析し、若者の所得向上に向けた対応策を検討することが必要。
- ・このため、**賃上げに耐えうる経営力や生産性の向上など、時給1,500円時代を生き抜くための経営改革モデルなどを検討**し、県の施策に反映させることを目的に、**産業分野ごとに県内の民間企業の若手経営者等で構成する「産業別若者所得向上検討チーム」**を立ち上げた。この検討を踏まえた対策により、経営をコストカット型から**「高付加価値創出型」への転換**を促進し、着実な若者の所得の向上につなげる。

2 検討対象業種・業態

①農業（施設園芸）

売上5,000万円以上の経営体

⑨小売業

従業員数5人以上の事業者

②林業

就業者数10人以上の林業事業体

⑩宿泊業

従業員数10人以上の事業者

③漁業（養殖業）

売上高2億円以上／従業員3名以上

⑪飲食サービス業

個人経営も含む

④建設業（土木）

土木工事入札参加資格者

⑫理容美容・クリーニング業

個人経営も含む

⑤製造業（機械・金属）

従業員数10人以上の事業者

⑥製造業（食料品）

従業員数10人以上の事業者

⑦製造業（木材・木製品）

従業員数10人以上の事業者

⑧卸売業

従業員数5人以上の事業者

⑯運輸業

貨物運送、タクシー

全16業種

で検討チームを設置

検討ポイント

- (1) 若年層の賃上げや正社員転換にかかる**業界の有する課題感の整理**
(意見聴取など)
- (2) 横展開が期待できる「賃上げ」「正社員転換」「生産性向上」「新技術の活用による製品開発」等の**企業取り組み事例**を踏まえた**経営改革モデル**の整理
- (3) 当該業種に関し、産業振興計画において県が**強化すべき施策の方向性**

改革の方向性

- **若者所得向上を実現**するには、その原資を確保するための「**生産性の向上**」が必要不可欠。全16業種58件の実践事例を踏まえると、生産性の向上には、各事業者の「**収益の確保**」「**人材・組織課題の解決**」の2系統のアプローチが有効。その中でも、今後の改革に向け、特に「**高付加価値化**」の取組を重視。
- 各事業者の状況に応じて、これらのアプローチを適切に講じられるよう各支援策を充実させ、継続的な生産性の向上を目指す。

収益の確保

①高付加価値化

新商品開発やサービスの差別化などにより顧客単価の向上を図るアプローチ

- ・製品サービス開発（自社製品開発、6次産業化など） 農4 製機1 製食1 等
- ・ブランディング（店舗の内装や販売方法によるブランディングなど） 水3 小売3 製食2 等

【支援施策例】

- 製品開発への支援
- ブランド化につながる認証取得への支援

- 生産設備導入・更新への支援
- 事業戦略の策定・実行支援

②生産能力の向上

生産設備等への投資により収量拡大を図るアプローチ

- ・規模拡大（農業用地拡大、好条件の林業施設地確保など） 農2 農3 林1 等
- ・設備導入（デジタル化、自動化、生産設備など） 土1 製機4 理ク1 等

【支援施策例】

- 農業法人の規模拡大にかかる施設整備への支援
- 好条件の林業施設地確保に向けた仕組みづくりへの支援
- デジタル技術の導入を業種横断で幅広く支援
- 生産設備導入・更新への支援（再掲）

③販路拡大

新市場開拓やリピーター獲得等により売上拡大を図るアプローチ

- ・新たな販路開拓（海外や県外など新市場開拓など） 製機2 製食1 製木3 等
- ・新事業分野への参入、経営の多角化 製機3 宿2 運タ1 等

【支援施策例】

- 専門家派遣、外部人材とのマッチング支援
- 製品開発等に関する支援（再掲）
- 事業戦略の策定・実行支援（再掲）
- 生産設備導入・更新への支援（再掲）

人材・組織課題の解決

①経営組織の変革

経営形態の見直し等を通じて生産性向上を図るアプローチ

- ・経営体の安定化（法人化、共同化など） 農1 製木3 福1

【支援施策例】

- 農業法人の規模拡大にかかる施設整備への支援策充実
- 福祉法人協働化等の取組への支援

- 製材事業者間の共同化・販路開拓への支援

②人材育成

従業員等の能力開発を通じて生産性向上を図るアプローチ

- ・人材育成研修（デジタル化・デジタルマーケティング等） 林2 製木1 等
- ・経営者間のネットワーキング（異業種交流会など） 農2 福2

【支援施策例】

- デジタル化、デジタルマーケティングなどを幅広く学べる講座の実施
- 経営者同士、異業種との交流を促進

③働き方改革

人材定着やモチベーションアップ等を通じて生産性向上を図るアプローチ

- ・人事、給与、休暇等の社内制度見直し 林3 製機7 卸3 等
- ・多様な人材が働きやすい職場の環境整備 土3 製木2 製機5 等

【支援施策例】

- 多様な人材が働きやすい職場環境整備の支援
- 給与制度・人事制度導入に向けた基礎研修の実施
- 高知県働き方改革コンサルタントによる伴走支援
- ワークライフバランス推進企業認証の推進

特に高付加価値化の取組により
県内事業者の生産性の向上を実現し、「若者所得の向上」を図る

□ ……各業種と事例番号を記載
(例) 農1は、農業の事例①
・製機1は、製造（機械・金属）の事例①

若者所得の向上

原資となる
収益の確保単価増
(高付加価値化)

数量増

(生産能力の向上・販路拡大)

高付加価値化 主な事例 (ブランド化、新事業など)

ブランド化・差別化	メロン生産	独自ブランドメロンを開発し、ネット販売など様々なチャネルで販売
	ブリ養殖	自社加工のうえ商品をブランド化し、高価格での取引を実現
	時計店	オリジナルウォッチや懐中時計、アンティーク時計など他社に無い商品を取り扱う
	ホテル	建物や制服を一新し、ブランドイメージを変更することで宿泊料金を値上げ
	紙製品販売	自社実店舗のみの販売でブランド化を図り、顧客の声を次の新商品作りに生かす
	クレーン製造	独自技術を生かし、世界初のコンテナ運搬用船内クレーンなどを開発
	鋳物製造	一部顧客に人気の高い美術彫刻やアニメキャラクターのブロンズ像を新たに製造
	食品加工	ユズ皮から抽出したオイルを活用し、新商品を開発
	クリーニング店	専用倉庫を設置し、衣類保管サービスを新たに展開
	美容室	写真館と連携して開発した新サービスをギフト商品化
新製品・サービス開発	タクシー	タクシーが不足する時間帯に日本版ライドシェア事業を展開
	飲食店	学食販売でチュロスなどのできたて販売メニューを増やし収益機会を増加
	旅館	AIを活用した需要予測によるレベニューマネジメントシステム (変動価格制) の導入
	美容室	月額定額制の料金プランを新たに導入
	OA機器販売	従来事業に加え、観光案内や高級食パンの製造・販売など、事業を多角化
	飲食店	従来の飲食店、寿司宅配に加え、惣菜製造、レトルトカレー販売など、事業を多角化

生産能力の向上 主な事例 (設備導入など)

設備導入	施設農業	農地規模の拡大と、環境制御技術で反収増
	原木生産	高性能機械導入と施業地集約化で生産増
	マダイ養殖	AI学習機能付き給餌機で効率的な生育を実現
	土木工事	ICT施工機器により作業量を増加
	製造業	機械加工機の導入により生産力向上
	製材業	生産ラインの自動化・統合により生産力向上
	電機資材卸	見積等のシステム導入、ペーパレス化で効率化
	ホテル	自動チェックイン機でフロント業務の効率化
	飲食店	スチームコンベクション導入で業務の効率化
	医療機関	音声入力システムとインカムにより作業効率化
	老人ホーム	ペーパレス化や見守り機器導入で効率化

販路拡大 主な事例 (海外展開、情報発信など)

海外展開	クレーン製造	ベトナム現地法人を設立し、海外案件受注
	食品加工	輸出に特化した子会社を設立し、海外販路拡大
	紙製品販売	海外事業戦略を策定し、海外に店舗出店
	グッズ販売	デジタル広告やSNS情報発信で顧客の獲得
	美容室	SNS情報発信による顧客獲得
	ピーマン生産	JAに加え、業務用、宅配など多様なチャネル確保
	OA機器販売	自社をモデルにデジタル機器などを提案営業

1 魅力のある仕事をつくる

(2) 女性活躍の環境づくりの推進

◆主なKPI①：若年女性の所定内給与額

	R 4(出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		全国中位 (35位程度)	全国中位 (32位程度)	全国中位 (30位程度)	全国中位 (25位以上)
実績	全国37位	39位	30位	調査中	—
達成度		D	S	—	—

◆KPI①の達成見込み

- 直近（R6）で順位を大きく改善し、目標達成に向けて順調な推移。

◆主なKPI②：県内企業における女性の管理職割合

	R 3(出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		31%	33%	35%	40%
実績	27.0%	34.4%	26.9%	29.0%	—
達成度		S	C	C	—

◆KPI②の達成見込み

- 女性管理職割合は微増に止まっており、目標達成には至っていない。

◆主なKPI③：高知県WLB推進企業認証制度 女性の活躍推進部門認証企業数

	R 4(出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		60社	75社	90社	120社
実績	50社	79社	100社	113社 (R7.10時点)	—
達成度		S	S	S	—

◆KPI③の達成見込み

- 目標を大きく上回るペースで取得企業を拡大しており、既に目標達成済み。

令和7年度上半期の進捗状況

1 女性の経済的基盤の確立

- ・高知家の女性しごと応援室 相談延べ1,521件 就職102件

2 女性の活躍の場の拡大

【農業】①デジタルマーケティングを活用した就農相談会への誘客
アグリ体験合宿2回、就農セミナー3回
デジマ広告からの女性参加者：20%

②農業プロモーション動画の作成・広告配信の実施

【林業】女性等をターゲットとした就業に係るイベントの開催
・こうちフォレストスクール参加者：57人（うち女性14人）

【水産業】・女性主体の操業モデル構築に向けた検討(漁場、漁法等)
・水産女子会のミーティング(2回)及び先進地視察の実施

【建設業】・経営者向け研修で女性活躍事例紹介(9月～配信)、
建設ディレクターの導入支援(R7:8名,うち女性5名)

【その他】①立地企業の合同企業説明会開催（4回、138人参加）
→目標（100人）を上回る参加者

②女性デジタル人材の育成 応募120名 受講者80名

【県】○管理職における女性職員の割合（派遣職員を含む）

・R7年度までに20%以上→R7.4時点:20.2%(59/292人)

○チーフ・班長職以上の女性職員の割合（派遣職員を含む）

・R7年度末までに30%以上→R7.4時点:31.0%(427/1,376人)

3 女性のキャリア形成支援

①高知家の女性しごと応援室 女性のキャリアアップセミナー19社21名
②女子中高生向けキャリア教育イベント4回開催 参加者132名

4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

【働き方改革】
①働きやすい環境整備に向けた支援：交付決定13件
②企業への伴走支援数：18社

5 経営者層の意識啓発

・女性の活躍推進に取り組む県内企業は23.4%に上まる

課題

1 女性の経済的基盤の確立

- ・就職支援の実績は順調に推移

2 女性の活躍の場の拡大

【農業】①広告からイベント案内ページへのアクセスはあるが、参加申込につながっていない
②女性や若者の潜在層をターゲットにしたイベントが必要

【林業】イベント参加者をさらに増やすための、裾野を広げるアプローチが不足している

【水産業】・女性の意見や視点を生かした水産業の魅力の創出や情報発信が十分でない

【建設業】・建設ディレクターの導入メリットの周知や導入に向けた業務整理の支援が十分でない

【その他】①立地企業の人材確保を支援する上で、教育機関等の就職担当者の立地企業の魅力についての認識が十分でない
②育児等の制約があつてもリモートワーク等で活躍できることが女性に認知されていない

【県】・目標値の達成に向けて毎年割合が上昇しており、順調に推移

3 女性のキャリア形成支援

①中小企業では企業内で女性の人材育成を行うことに限界がある
②定員を充足していない

4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

【働き方改革・女性の健康づくりの推進】
①女性の職業生活における活躍を推進するため、女性特有の健康課題への対応など新たな視点での取組が必要
②多様化する企業ニーズや課題に対応するマンパワーの不足

5 経営者層の意識啓発

・女性活躍の意義や必要性についての企業経営者層の理解や取り組み方法が浸透していない

強化の方向性

1 女性の経済的基盤の確立

- ・サポート企業を拡大し、引き続き丁寧なマッチングを実施

2 女性の活躍の場の拡大

【農業】①イベント参加につなげる改善の実施（HPビジュアル変更）
②潜在層をターゲットにしたメタバースを活用したオンライン就農セミナーの開催

【林業】林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の強化とプログラム内容の充実

【水産業】・女性主体の操業モデルの事業化に向けた支援の実施
・水産女子会による水産業の魅力のPR強化

【建設業】・建設関係イベント等を活用した女性活躍のPR
・建設ディレクターのメリットや建設業働き方改革等支援アドバイザー制度の周知強化

【その他】①県内の教育機関及び就職支援機関の就職担当者が企業を見学する機会を整え、求職者への周知につなげる
②リモートワーク等の新しい働き方に係る女性への啓発強化

【県】・引き続き計画に基づく取組を継続

3 女性のキャリア形成支援

①就労中の女性のキャリアアップセミナーによる異業種交流機会の提供
②効果的な開催方法への見直し

4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

【働き方改革】
①企業ニーズに沿った支援策の充実
②働き方改革コンサルタントの支援分野の拡充

5 経営者層の意識啓発

【女性の健康づくりの推進】
①女性のライフステージごとの健康づくりに対する関係者の理解促進
②女性の健康課題の相談に対応できる人材の養成

6 経営者層の意識啓発

・経済団体と連携した女性活躍フォーラム及び管理職研修の開催

1 魅力のある仕事をつくる

(3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

◆主なKPI①：ワークライフバランス推進延べ認証企業数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	630社	700社	840社	910社	980社
実績	632社	777社	852社	941社 (R7.10時点)	-
達成度	A	S	A	A	-

◆KPI①の達成見込み

○R7年10月1日現在で既に目標を達成。

◆主なKPI②：働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合

	R 5 (出発点)	R 6	R 7	R 9
目標		56%	59%	65%
実績	52.9%	-	57% (速報値)	-
達成度		-	B	-

◆KPI②の達成見込み

○令和7年度労働環境等実態調査結果の速報値によると前回調査より4%伸びているものの、目標を若干下回る見込み。

令和7年度上半期の進捗状況

1 ワークライフバランスの推進

(1) ワークライフバランス推進企業認証制度の推進

- ア 延べ認証企業数⇒941社（10/1現在）
労働環境等実態調査において制度の周知を実施⇒5,400社
- イ 男性育休推進部門を新設
⇒認証企業数：25社（10/1現在）
11/1認証の見込みで37社（年間目標38社）であり順調に推移
- ウ 女性の健康上の特性への配慮が女性活躍推進法に盛り込まれることを踏まえ、労働環境等実態調査において現状を把握

2 働き方改革の推進

(1) 働き方改革に取り組む企業の拡大

- ア 働き方改革コンサルタントによる伴走支援⇒18社／目標25社
- イ 男性育休等の休暇を取得しやすい環境整備ため、業務の属人化解消に向けた研修会の開催
⇒8社／目標10社、コンサル8名（8月～、計5回）
- ウ 働きやすい環境整備事業費補助金による働きやすい職場環境づくりへの支援
⇒交付申請29件（10/1現在）

(2) 多様な働き方の導入支援

- ア 働き方改革コンサルタントによる伴走支援（再掲）
- イ カスタマーハラスメント対策セミナーの開催
⇒参加者70名（2回）
- ウ 働き方改革コンサルタントを対象としたカスタマーハラスメント対策に関する企業支援研修⇒35名

(3) 若年層も含めた働きがい向上に向けた支援の推進

- ア 人事賃金制度構築支援研修会の開催
⇒参加企業10社／目標10社（8月～、計5回）
- イ 支援策の周知に係るランディングページの制作（～10月）
- ウ 所得向上検討チーム（製造業（機械金属・卸売業・小売業）による先進事例の取りまとめと強化策の検討

課題

1 ワークライフバランスの推進

(1) ワークライフバランス推進企業認証制度の推進

- ア 延べ認証企業数については、既に年間目標を達成しているものの、複数部門の認証を取得している企業が少ない
(1部門認証：63%、2部門認証：20%)

- ウ 女性特有の健康課題への対応など新たな視点での取組促進
(調査の速報値では、女性の健康課題に配慮した取組を実施している企業は27%)

2 働き方改革の推進

(1) 働き方改革に取り組む企業の拡大

- ア、イ、ウ 県の支援策については有効性を感じる企業がいる一方で、広がりがない
- ア 企業の幅広いニーズへの対応（人材確保・定着など）
- ウ 企業のニーズに沿った補助メニューの追加

(2) 多様な働き方の導入支援

- イ、ウ カスタマーハラスメント対策についての支援の強化
(労働環境等実態調査では約2割の企業が具体的・効果的な取組方法が分からないと回答)

(3) 若年層も含めた働きがい向上に向けた支援の推進

- ア 制度構築までの手順が多く、ロールモデル創出までに時間を要する
- イ 必要な情報等への適切な誘導
- ウ 県内企業において若者の所得向上が進んでいない

強化の方向性

1 ワークライフバランスの推進

(1) ワークライフバランス推進企業認証制度の推進

- ア 認証更新時に、アドバイザーから部門追加についても声かけを行うことで、企業内で幅広い取組が進むよう促す
- ア、イ 「こうち男性育休推進企業」などを中心にアドバイザーが訪問し、直接的な周知を行うことで登録を促進

(2) 女性特有の健康課題に対する認証要件を追加することで、企業の取組を促進

2 働き方改革の推進

(1) 働き方改革に取り組む企業の拡大

- ア、イ、ウ 企業が事業の効果をイメージできるよう広報の手法を見直すとともに、市町村や関係機関と連携した事業周知を強化する
- ア 幅広いニーズに対応するための働き方改革コンサルタントの支援分野の拡充
- ウ 女性特有の健康課題やスマートオフィスの導入など補助制度拡充の検討

(2) 多様な働き方の導入支援

- イ、ウ 働き方改革コンサルタントによる個別支援の強化と補助金による支援

(3) 若年層も含めた働きがい向上に向けた支援の推進

- ア 人事賃金制度構築支援の専門家による継続的な支援
- イ アクセス内容の分析とランディングページの改善
- ウ 生産性の向上など賃上げ環境の整備に向けた支援の強化

(4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

◆主なKPI①：企業誘致推進による雇用者数

	R 4 (出発点)	R 5 (R6.4)	R 6	R 7	R 9
目標			8,130人	8,692人	9,857人
実績	7,693人	7,799人	7,856人(R7.4時点)	—	—
達成度			B	—	—

◆KPI①の
達成見込み

○現時点（R7.4）の実績は、R6年度目標に対して96%の進捗。
順調に推移しており、目標は達成できる見通し

◆主なKPI②：県内におけるアニメ制作企業従事者数

	R 5 (出発点)	R 6	R 7	R 9
目標	50人	43人	50人	120人
実績	38人	34人(R7.4時点)	—	—
達成度	C	B	—	—

◆KPI②の
達成見込み

○現時点（R7.4）の実績は、R6年度目標に対して79%の進捗。
企業誘致が進んでいないことから、目標達成は困難な見通し

令和7年度上半期の進捗状況

1 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

- ・企業誘致戦略PT会議(4月、8月)、WG会議(8月)開催

(1) 若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致

- ア-① 誘致対象企業へ訪問済：20社
→事務系企業の誘致：4社
- ・見本市出展：面談済6社、誘致継続4社
- ・DM発送：面談済1社、面談予定7社
- ア-②立地企業の合同企業説明会開催（4回、138人参加）
→目標（100人）を上回る参加者

イ アニメ人材の育成とアニメ制作企業の誘致

- ・聖地プロジェクトと連携した企業誘致の実施
- ・県内の専門学校が実施する教育プログラム構築への補助採択件数：1件 受講者：16名

(2) 理系学生の就職を促進する企業の誘致

- ア 理系学生向けアンケートでニーズの高かったIT・コンテンツ系企業、薬品・化粧品関連企業1,252社にDM発送
(3社にアプローチ予定)

(3) 県内製造業の生産性向上や製造品出荷額等の増加に資する企業の誘致

- ア ニーズ調査に基づき、対象業種（メッキ、表面加工、精密板金）DM発送：32社

(4) 中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連の企業の誘致

- ア 市町村に対する企業誘致勉強会を実施
・基礎編(13市町村参加)、応用編(7市町参加)
- イ 市町村と県外企業とのマッチングイベント開催
(9月、11月予定)

課題

1 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

(1) 若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致

- ア-① DM等の一方的な広報・営業活動では十分な成果が得にくい
- ア-② 立地企業の人材確保を支援する上で、教育機関等の就職担当者の立地企業の魅力についての認識が十分でない
- イ-① 聖地プロジェクトと連携して企業誘致を進めているが実績につながっていない。
- イ-② アニメ制作企業が必要とする技術を持ったアニメ人材の確保に向けた取組が不足している

(2) 理系学生の就職を促進する企業の誘致

- ア 理系分野の企業情報や大学の教育内容の整理が不十分で、誘致ターゲットの精度に課題がある

(3) 県内製造業の生産性向上や製造品出荷額等の増加に資する企業の誘致

- ア 団地開発に適した平地が少なく、まとまった分譲面積(5ha)の確保が困難
- イ DMや見本市におけるレスポンスがなく、対象業種の誘致につながるアプローチができていない

(4) 中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連の企業の誘致

- ア 各部局・地域本部（市町村）のニーズに基づいた誘致戦略の推進

強化の方向性

1 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

(1) 若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致

- ア-① 従来の広報・営業活動に加え、AI技術等の新しい手法を活用し、効率的・効果的なアプローチを実施
- ア-② 県内の教育機関及び就職支援機関の就職担当者が企業を訪問する機会を整え、求職者の周知につなげる
- イ-① 企業誘致戦略の一部として位置づけ取り組む中で聖地プロジェクトとの連携・役割分担の下「GEAR」の完成を見据えて県としての企業誘致を推進
- イ-② 県内専門学校での教育プログラム構築に向けたさらなる支援を実施

(2) 理系学生の就職を促進する企業の誘致

- ア 県内大学と連携し、理系学部・教員と関連のある企業への誘致活動の実施

(3) 県内製造業の生産性向上や製造品出荷額等の増加に資する企業の誘致

- ア 市町村の要望を踏まえ共同開発要件である「分譲面積5ha」の要件の見直しを検討
- イ 産業振興センターの県外拠点と連携し、対象業種の誘致につなげる

(4) 中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連の企業の誘致

- ア 他部局と連携する新たな業種（宿泊業）の誘致活動を推進

(5) 起業や新事業展開の促進

◆主なKPI：県のサポートによる起業・新事業展開件数

()内はこうちスタートアップパークを通じた起業件数

単位：件

	R2～R5累計(出発点)	R5	R6	R7	R6～R9累計
目標	200(140)	50(35)	50(45)	50(45)	200(180)
実績	181(128)	52(37)	50(45)	17(13) (R7.9末時点)	—
達成度	B(B)	A(A)	A(A)	A(A)	—

※達成度はR7年度末時点の達成見込み

◆KPIの達成見込み

- 起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク」のサポートを通じた起業件数は、9月末時点で13件にとどまっている。今年度中の起業に向けて約35名の方が準備していることから、今後のアフターフォローにより、目標(45件)を達成できる見込みである。
- ココカラの支援を通じた新事業展開件数は9月末時点で4件となっている。年度内に事業化が見込まれる案件が複数件あることから、目標(5件)を超える見込みである。

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

1 起業の促進

(1) 起業関心層の拡充

- ①小中高校生の起業マインドを醸成する機会の創出
 - ・小中学生向け起業体験プログラムの実施：5回、延べ109名(7～8月)
 - ・小中高校での起業家講演の実施：4校(4～9月)
- ②大学生等の起業意欲の喚起
 - ・起業家育成事業費補助金 採択件数：1団体
 - 起業を目指す大学生等を対象とした起業プログラムの実施(通年)
 - ミートアップイベント(県ゆかりの起業家等との交流会)を都市部で開催(7月)

(2) 県内全域での起業の促進

- ①専門家等による起業相談や段階に応じた講座等の実施(通年)
 - ・起業相談：延べ139名(4～9月)、講座等：延べ137名(4～9月、7講座)
- ②県内で新たに地域課題の解決につながる起業等をする方に対する補助
 - ・地域課題解決起業支援事業費補助金 採択件数：1件(9月末)

③先輩起業家等による伴走支援の実施

- ・起業家育成事業費補助金 採択件数：1団体 ※再掲

④県外の若者等の県内での起業を促進

- ・「移住×起業」セミナー：1回、11名(7月)

- ・「移住×起業」体験ツアーアイデア：1回、6名(9月)

1 起業の促進

(1) 起業関心層の拡充

- ・小中学生向けの起業体験プログラムは任意参加のため、もともと保護者が起業に関心がある層が参加しており、裾野の広がりが限定的である。
- ・仕事のひとつとして「起業」に目を向けてもらい、起業を志す人を増やす取組が十分でない。

(2) 県内全域での起業の促進

- ・県と商工団体等との間で、情報共有など連携が十分に取れていない。
- ・起業支援を行ううえで住民にとって身近な相談先となる市町村の取組が十分でない。
- ・起業希望者が必要とする支援策等の一元的な情報発信ができない。

1 起業の促進

(1) 起業関心層の拡充

- ・小中高校生に向けては、より幅広い層にアプローチをするため、学校現場と連携したプログラムを拡充
- ・都市部の若者等に対して、高知での「起業」をイメージしてもらうための機会の創出

(2) 県内全域での起業の促進

- ・県内全域で起業を促進していくため、市町村や商工団体等の支援機関と連携した支援の仕組みについて検討
- ・商工団体等の支援機関が連携して起業希望者の熟度に応じたきめ細かな支援をするための体制の構築
- ・全市町村における創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制の強化
- ・起業希望者の熟度に応じた支援メニュー等をまとめた総合ポータルサイトなど、利用者目線での新たな情報発信を展開

(5) 起業や新事業展開の促進

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

2 新事業展開の促進

(1) 交流・連携機会の創出

①県内企業等と高等教育機関との交流

・セミナー「ココプラサロン」：3回、延べ44名(7～9月)

②産業団体と高等教育機関による勉強会・意見交換会の開催

・勉強会：20名(8月)

・意見交換会：1回、20名(9月)

(2) 事業化に向けたサポート

①ローカルイノベーションプラットフォームの構築による地域課題解決と新事業創出

・オープニングイベント：63事業者等、87名(6月)

・ホームページでの課題の公開及び解決策の募集(6月、6課題を公開)

・マッチングプログラムの実施

課題説明会：115事業者等、148名(7月)

意見交換会：5回、延べ22事業者等(8月)

現地見学会：5回、延べ23事業者等(9月)

提案件数：27件(9月末)

②ビジネスチャレンジサポート サポート件数：2件

③イノベーション促進アドバイザーによる事業化に向けた支援：5事業者

④産学官連携産業創出支援事業費補助金(研究開発支援)※継続分のみ

採択件数：2件

⑤新事業創出支援事業費補助金(製品開発支援)

採択件数：1件

2 新事業展開の促進

- ・新事業展開への必要性を感じているが取り組めていない企業や、新事業展開が事業継続や成長に効果的と思われる企業へのアプローチが十分でない。
- ・若者の県内定着や所得向上に向けて、県内だけでなく、県外からも人材や企業の呼び込みが十分でない。

2 新事業展開の促進

- ・金融機関や商工団体等の支援機関と連携した支援の仕組みの構築に向けて協議
- ・県外から人材や企業を呼び込むための事業について検討
- ・新事業展開のサポート機能を強化するためのコーディネーターを新たに配置
- ・金融機関や商工団体等の支援機関と連携し、新事業展開に取り組む企業に対し、プッシュ型のサポートを実施
- ・意欲のある企業の新事業展開への一步目を後押しする補助制度の新設
- ・ローカルイノベーションプラットフォームを、本県をフィールドとして事業展開を行う企業等の呼び込みにつながる内容に見直し

2 新しい人の流れをつくる

(1) 県内就職の促進

◆主なKPI①：県出身・県外大学生のUターン就職率

	R4 (R5.3卒)	R5 (R6.3卒)	R6 (R7.3卒)	R7 (R8.3卒)	R9 (R10.3卒)
目標	—	—	21.8%	22.9%	24.0%
実績	21.3%	15.0%	—	—	—
達成度	—	D	R7年12月頃 公表予定	—	—

◆KPI①の 達成見込み

○近年の学生の売り手市場等を受けて、県外大学生のUターン就職率が大幅に減少しており、KPI達成は難しい状況

◆主なKPI②：県内大学生の県内就職率

	R4 (R5.3卒)	R5 (R6.3卒)	R6 (R7.3卒)	R7 (R8.3卒)	R9 (R10.3卒)
目標	—	—	42.0%	42.0%	42.0%
実績	36.0%	32.0%	32.9%	—	—
達成度	—	C	C	—	—

◆KPI②の 達成見込み

○近年は30%台前半で推移しているが、全体としては人数が減少傾向にあり、KPI達成は難しい状況

令和7年度上半期の進捗状況

1 大学生等の県内就職の促進

(1) 県内事業者の認知度向上

- ・メルマガ（学生登録）での就職情報の発信

学生登録新規登録者数：247名(R7.9月末)

前年同期比98%

・県外大学保護者会での情報発信（R7.9月時点：7回）

・高知求人ネット学生サイトの改修（12月中旬完了予定）

学生サイトアクセス数：32,005セッション(R7.8末時点)

前年同期比107%

・学生サイトに遷移するデジタルマーケティングを活用した広告（9月、5日間）

・学生等へのインターンシップ情報の発信(6月、企業138社分)

(2) 事業者の採用力向上

①企業の魅力を向上させるセミナーの開催

- ・自社の魅力を分析し、それを効果的に発信する方法や新卒採用についての戦略設計などを学ぶセミナー及び学びの実践をフォローする専門家派遣を実施

・セミナー：8回開催予定うち5回終了、のべ213社参加

・専門家派遣：12社12回

②奨学金返還支援制度の運用

- ・HP、新聞、県広報誌、SNSでの配信やデジタルマーケティングを活用した広告による広報を実施

・登録企業数 R7入社支援企業72社(確定)

R8入社支援企業78社(確定)

R9入社支援企業32社(R7.10.9時点)

・事前登録者数 累計51名

(R7入社25名(確定)、R8入社25名(確定)、

R9入社1名 (R7.10.9時点))

課題

1 大学生等の県内就職の促進

(1) 県内事業者の認知度向上

- ・学生サイト閲覧数や保護者も含めた学生登録者の伸び悩み

【参考】県内の高校卒業者数 (R6.3) : 5,410名

うち進学者数3,925名

学生登録新規登録者数 : 515名(R6年度)

うち保護者51名

⇒新規登録者数は、進学者数の1／8程度

(2) 事業者の採用力向上

①企業の魅力を向上させるセミナーの開催

- ・変化する採用環境に対応し、若者の就職の受け皿となる企業を増やすことが必要

②奨学金返還支援制度の運用

- ・企業への働きかけ、県内外の学生や保護者への広報が十分でない

強化の方向性

1 大学生等の県内就職の促進

(1) 県内事業者の認知度向上

- ・デジタルマーケティングを活用し、学生サイトに誘導する広報の充実

・対象者にダイレクトに情報を届ける手段をメールからLINEに変更することを検討

(2) 事業者の採用力向上

①企業の魅力を向上させるセミナーの開催

- ・これまで好評であった基礎的なセミナーに加え、SNS活用やオンライン面接への対応など、採用トレンドを反映したセミナーの開催を検討

②奨学金返還支援制度の運用

- ・引き続き、事業者団体の会議での周知やSNSでの配信など、様々なツールで広報を実施
- ・中堅企業の企業登録を促進するための個別アプローチを実施
- ・県内外向けにデジタルマーケティングを活用した広告の実施頻度を増やすなど、効果的な広報の実施

(1) 県内就職の促進

令和7年度上半期の進捗状況

2 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

(1) 学校におけるキャリア教育の充実

- ・リアル版みらいスイッチ体験ツアー
(7~8月: 参加者数121名: 小学生62名、中学生16名、保護者43名)
- ・新しい学校のリーダー研修 (8月: 高校生74名)
- ・地域の行事や産業継承に取り組む学習活動、県内の企業や産業を学び体験する活動への支援
(キャリア教育推進事業費補助金 9月末時点
申請数: 16市町村 交付決定2,687千円) 等

(2) 分野共通の取り組み

- ・キャリア教育協力事業者のデータベース作成
9/12 県内企業2,000社へアンケート発出(10/3〆)
- ・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援
(7/18イベント実施: 企業5社、学生21名)

3 転職に伴う県外転出の抑制

(1) 県民に対する魅力発信

- ・支援策を周知するランディングページの制作(~10月)
- ・5月~: 県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を活用した定住プロモーションを開始
(デジタルマーケティングによる特設ページへの誘導)
※誘導件数: 4,229件 (R7.8月時点)
- ・転職に伴う県外への転出者などを対象としたアンケートの実施 (7月~9月)

転職に伴う県外転出者へのアンケート結果

- ・県内での転職も視野に入っていた人の割合: 約8割
- ・転職情報の入手方法の上位: 民間転職サイトと転職エージェントが
いずれも約5割

課題

2 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

(1) 学校におけるキャリア教育の充実

- ・リアル版みらいスイッチ体験ツアーは、中学生の参加が少ない
- ・新しい学校のリーダー研修は、公立高校は全校から参加申込があったが、国立高等専門学校と私立高校は日程等の課題もあり、私立高校から1校のみ参加となった
- ・小・中学校ともに地域を学ぶ学習は行われているが、補助金を活用する市町村にはばらつきがある
- ・普通科の生徒は産業系の高校と相対的に県内企業や産業等を学ぶ機会が少ない
- ・高知県の企業や産業の魅力を子どもたちに伝えるためには、教師や保護者、地域住民の理解・協力が必要不可欠

(2) 分野共通の取り組み

- ・キャリア教育協力企業データベースの完成は11月予定となることから、教育現場での令和7年度の活用は限定的
- ・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援については、補助金の活用実績が伸び悩んでいる

3 転職に伴う県外転出の抑制

(1) 県民に対する魅力発信

- ・必要な情報等への適切な誘導
- ・県内在住の転職検討者と県内企業の求人情報との接点を増やすことが必要

【参考】

民間の大手サイトにおける県内企業の掲載数は約30社
(R6 商工政策課調べ)

強化の方向性

2 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

(1) 学校におけるキャリア教育の充実

- ・補助金については、下半期も市町村指導事務担当者会等において再度周知を行い、活用を促す
- ・県政出前講座(追手前)や、高校生が企業見学で得た新たな知見を校内で共有するインタビューシップ(高知小津ほか9校)等、普通科の生徒も含めた取組を実施
- ・リアル版みらいスイッチ体験ツアーについては、中学生も参加しやすいよう、小学生と中学生で内容を分割して実施
- ・進路指導教員が県の課題等を協議する場の設定や、教員が産業現場を体験する機会を創出
- ・地域で働き活躍している人と、地域の子ども、保護者が対話する機会を創出(PTAと連携したキャリア教育の推進)
- ・私立学校への広報を強化

(2) 分野共通の取り組み

- ・令和8年度に向けて、キャリア教育協力企業データベースが教育現場等で最大限活用されるよう、教育委員会を通じて周知を行う
- ・大学生等交流促進事業費補助金の要綱改正により補助事業者の事務負担を軽減し、活用の促進を図る
- ・県内事業者が、大学生等交流促進事業費補助金を活用して交流イベントを積極的に開催するよう、事業者の掘り起こしを行う
- ・私立学校への広報を強化(再掲)

3 転職に伴う県外転出の抑制

(1) 県民に対する魅力発信

- ・アクセス内容の分析とランディングページの改善
- ・県内在住の転職検討者への相談対応など支援の強化を検討
- ・官民・異業種の若手人材を対象とした合同研修(100名)の実施

2 新しい人の流れをつくる (2) 移住の促進

◆主なKPI①：新規相談者数（年間）※下記表の括弧書きは、本県出身者の割合（年間）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7 (実績はR7.9時点)	R 9
目標	5,200人(-)	5,400人(-)	4,800人(22%)	5,190人(23%)	5,560人(25%)
実績	3,962人(19%)	4,273人(16.2%)	5,446人(13%)	2,930人(15%)	-
達成度	C	C	S	S	-

◆KPI①の 達成見込み

○デジタルマーケティングを活用した情報発信の強化により、新規相談者数は堅調に推移しており達成する見込み。

◆主なKPI②：県外からの移住者数（年間）※下記表の括弧書きは、県が把握した移住者のうち、本県出身者の割合（年間）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7 (実績はR7.9時点)	R 9
目標	1,225組(-)	1,300組(-)	2,500人(38%)	2,700人(39%)	3,000人以上(41%)
実績	1,167組(35%)	1,437組(36%)	2,241人(39%)	1,300人(37%)	-
達成度	B	S	B	B	-

◆KPI②の 達成見込み

○新規相談者数の増加に伴い、移住者数は、過去最多となった昨年度を上回る水準で推移しており、目標達成を目指す。

令和7年度上半期の進捗状況

1 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得

- ターゲット層を意識した情報発信の拡大
各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し、デジタルマーケティングを活用した広告配信を実施
 - ・40回の広告配信
 - ・新規相談者数が前年同期比122%

2 きめ細かな相談体制のさらなる充実

- 大阪窓口を2名から3名に増員(4月～)
・大阪窓口での相談件数が前年同期比168%

3 中山間地域における取組の強化

- 地域おこし協力隊の確保に向けた取組を強化
 - ・協力隊を募集するフェア・相談会の開催
 - ・市町村出張移住相談会:10回(のべ66組78人参加)
※年間20回を予定
 - ・フェアへの参加:3回(全国2回、単独1回)

4 転出抑制に向けた定住支援の強化

- 県内の若者の転職による転出抑制に向けた定住プロモーションの展開

5 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチの拡大

- 切れ目のないUターン促進プロモーションの実施
 - ・県内に残る親世代や同年代の友人・知人からUターンの呼びかけを促す情報発信(5月～)
 - ・帰省時期に合わせた、位置情報広告を活用した情報発信や空港等でのPRによる気運醸成(8月)

課題

1 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得

- 他県でもデジタルマーケティングを活用した情報発信が強化されており、移住における地域間競争が激化
(移住関連ワードの広告単価が前年同期比で120%に上昇)

2 きめ細かな相談体制のさらなる充実

- 移住者数は年々増加しているが、仕事に関する情報発信とマッチング力を高めるための取組が不足

3 中山間地域における取組の強化

- 地域おこし協力隊の確保に向けた取組を強化
 - ・協力隊の任期満了後も見据えた魅力的なミッションの情報発信が不十分
 - ・各市町村の協力隊募集情報や県のサポート体制など必要な情報が分散

5 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチの拡大

- 新規相談件数のうち、本県出身者の割合が低い
(R7.9月末:15%)

強化の方向性

1 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得

- デジタルマーケティングを活用した情報発信を拡大
 - ・担い手確保に向けた情報発信の質・量をさらに強化
- Uターン転職支援の強化
 - ・県内の民間求人紹介企業と連携した情報発信やマッチング支援を検討

2 きめ細かな相談体制のさらなる充実

- Uターン転職支援の強化
 - ・オンラインセミナーの拡充によるマッチング機会の拡大
 - ・「高知求人ネット」の機能強化(導線改修やオススメ機能の拡充など)
 - ・U I ターン希望者の県内での転職活動を支援する交通費等助成制度の拡充

3 中山間地域における取組の強化

- 地域おこし協力隊の確保に向けた取組を強化
 - ・フェアや相談会の来場に誘導するため、ミッションの特色等をテーマとしたオンラインイベントを事前に開催
 - ・市町村の募集情報や支援制度など協力隊に関する情報を集約し、デジタルマーケティングを活用して情報発信

5 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチの拡大

- Uターン者をターゲットに仕事(就職・転職)の情報発信を強化(本県出身者の割合の高い中四国エリアへの情報発信の拡大など)

(3) 外国人材の活躍推進

◆主なKPI①：県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	2,659人	3,150人	3,295人	3,531人	4,000人
実績	2,446人	3,059人	3,762人	—	—
達成度	B	B	S	—	—

◆KPI①の
達成見込み

ベトナムやインドとのMOU締結など、関係国や県内受入機関との信頼関係の構築により、受入が着実に進んでおり、目標は達成する見込み。

令和7年度上半期の進捗状況

1 受入促進

(1) MOU締結国

- ①就労定着奨励給付金制度の活用
 - ・ベトナム・ラムドン省:6名+5名（予定）、インド・タミルナド州:2名、ナガランド州:15名（予定）
- ②インド・ナガランド州（R7.7MOU締結）
 - ・県職員等による州政府訪問、州立農大のワークショップ参加（R7.4、学生約140名参加）
 - ・州政府（事務次官他3名）による県訪問（R7.7）
 - ・県職員や監理団体、事業者による送り出し機関等の視察（R8.1予定）

(2) その他の国

- ①フィリピン・アクラン州（R7.7）
 - ・県職員や監理団体、事業者による送り出し機関等の視察、州政府訪問
- ②インドネシア※R7.8の中小企業団体中央会主催のミッション団の視察が中止になったためR8.2で計画
 - ・スラバヤ日本総領事訪問、自動車学校（運送業）、日本語学校（介護）等の視察
- ③ミャンマー・台湾（R7.10、中小企業団体中央会主催のミッション団）
 - ・宿泊業や飲食業関連機関を視察

(3) 雇用促進

- ①外国人材雇用相談窓口（ふおれこ）：相談件数12件（R7.9末）
- ②高度外国人材雇用セミナー（10/8、19社参加）、合同企業説明会（10/29、9社参加予定）

2 定着促進

(1) 暮らしやすい環境づくり

- ①市町村や民間団体への多文化共生推進に係る支援の実施
 - 市町村向け補助金交付：4件（R7.8末）
 - 民間団体への支援 採択件数：12件
- ②外国人生活相談センター（ココフォーレ）の運営：相談件数349件（R7.8末）

(2) 働きやすい環境づくり

- ①こうち外国人材優良サポート認証制度：16事業者認証（R7.9末）、認証書授与式（9/9）
- ②事業者に対する技能実習生等の住宅改修補助：申請10件（R7.9末）
- ③事業者に対する技能やビジネスのスキルアップ補助：0件（R7.9末）
- ④県立高等技術学校における溶接や金属塗装等の在職者訓練の実施12件（R7.9末）

(3) 学びやすい環境づくり

- ①市町村が行う日本語教育の取り組みへの支援 補助金交付：5市町村（予定）
- ②日本語eラーニング（無料）による学習機会の提供 学習者数：96人（R7.8末）

課題

1 受入促進

- (1) MOU締結国
 - 外国人材の受け入れにおいて、国内外の地域との競争が激化
- (2) その他の国
 - 本県に住みのある県内留学生の県内就職が少ない
- (3) 雇用促進
 - 受入体制の整備
 - （新1）県内には複数の監理団体が利用できる技能実習入国後講習施設がなく、県外施設を利用（15/23監理団体）

2 定着促進

- (1) 暮らしやすい環境づくり
 - ①令和9年度に施行される育成就労制度を見据えた施策の推進
 - ②相談内容から雇用・労働・子育て・教育など多岐に渡る課題が存在
- (2) 働きやすい環境づくり
 - ①制度の初年度ということもあり、認証取得事業者が少ない
 - （新2）一定の専門性・技能を有し、即戦力となる特定技能外国人が県内に少ない
- (3) 学びやすい環境づくり
 - ①日本語教室開設の必要性が十分伝わっていない
 - ②学習者の学習継続率が低い

強化の方向性

1 受入促進

- (1) MOU締結国
 - インド・ナガランド州をはじめとした有望地域での高知県のPRの実施など、さらなる関係強化
- (2) その他の国
 - 大使館や現地政府、送り出し機関等から情報収集を基に、新たな送り出し国（ネパール、タイ（農村部））などを検討
- (3) 雇用促進
 - 協定先等の海外大学生のインターンシップ促進（インターンシップに係る渡航費等の支援の検討）

【受入体制の整備】

- （新1）県内への入国後講習施設整備の支援の検討

2 定着促進

- (1) 暮らしやすい環境づくり
 - ①令和8年からスタートする「高知県多文化共生推進プラン（仮称）」に基づく定着推進策の充実強化
 - ②関係団体との課題の共有
- (2) 働きやすい環境づくり
 - ①認証取得の呼びかけ、広報の強化
 - （新2）県内での一定期間の就労を要件とした特定技能等の資格取得の支援の検討
- (3) 学びやすい環境づくり
 - ①教室未開設の市町村に対する、補助金活用事例の共有
 - ②学習者への伴走支援の実施による優良事例の横展開

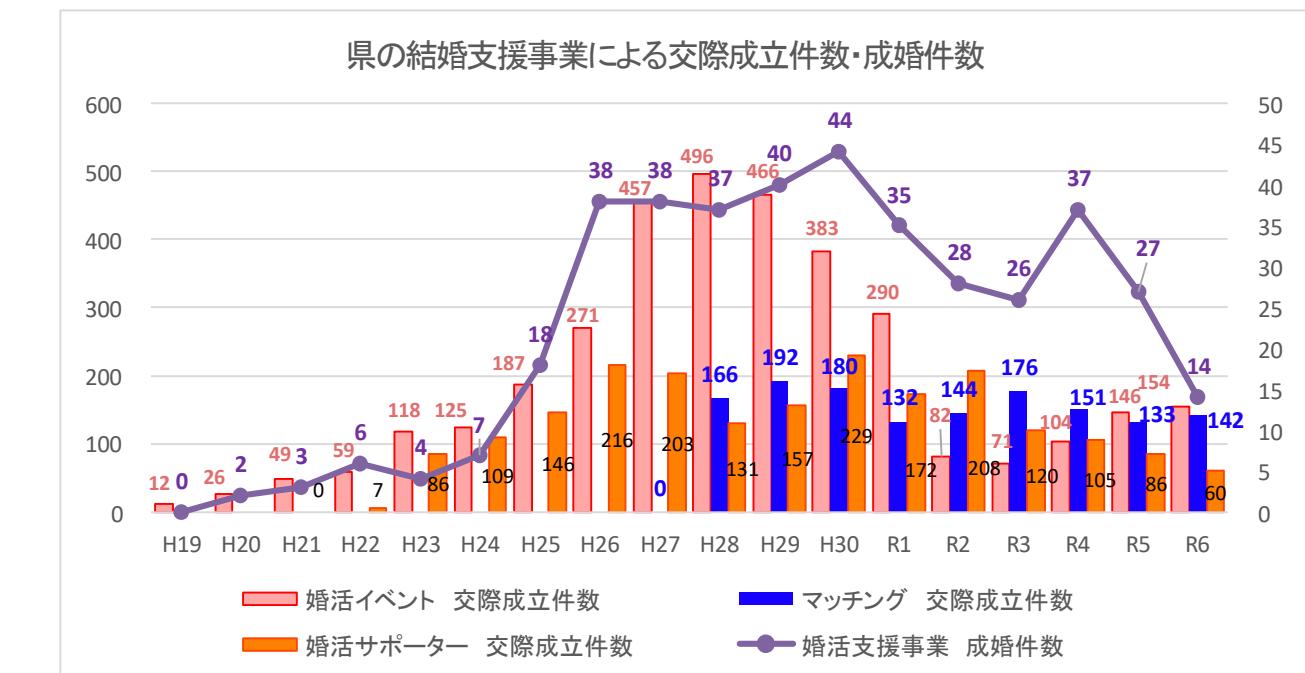
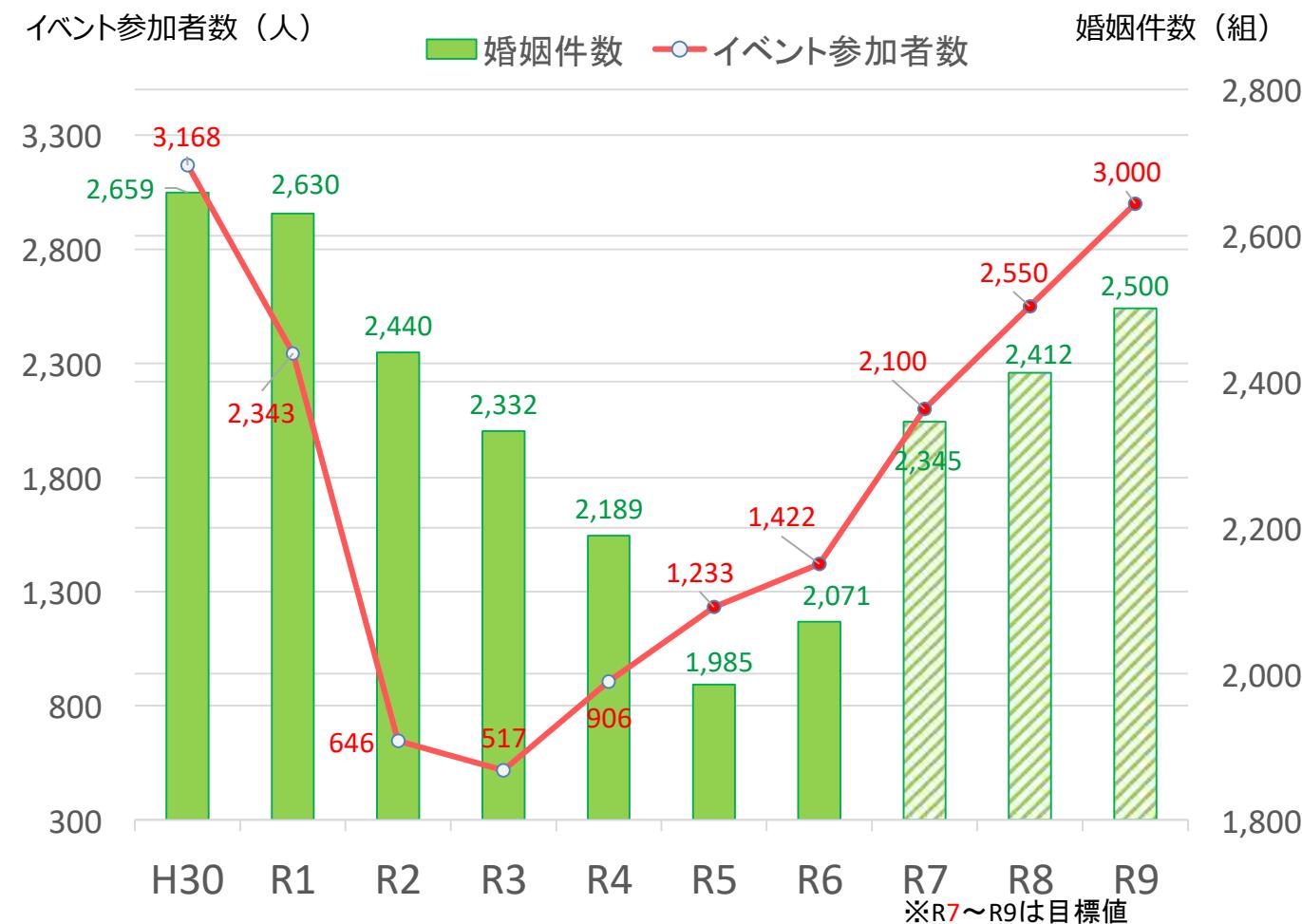
政策2 結婚の希望をかなえる

◆数値目標①：婚姻件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		2,208組	2,278組	2,345組	<u>2,500組</u>
実績(暦年)	2,189組	1,985組	2,071組	1,362組(R7.1~8)	—
達成度		B	B	B (年換算2,056組)	—

◆数値目標① の達成見込み

- 令和7年1～8月までの累計は1,362組と、前年同期からやや減少(▲55組)。これまでの傾向などを踏まえると数値目標の達成は厳しい状況。
- 一方で、応援団イベントの参加者数やマッチング交際成立数は上昇しており、「出会いの機会の創出」などの施策の拡充効果が發揮され始めている。



交際累計6,947組 成婚累計 404組

- マッチング (H28～R6) 会員 3,706人 ⇒ 交際1,416組 ⇒ 成婚124組
 - 婚活センター (H22～R6) 相談14,181件 ⇒ 交際2,035組 ⇒ 成婚163組
 - 婚活イベント (H19～R6) 参加28,680人 ⇒ 交際3,496組 ⇒ 成婚117組
- ※成婚数は報告のあった数の合計

○R6イベント参加者数1,422人については、前年度から増加（189人増加）している。また、R7イベント参加者数についても、施策の拡充効果により増加傾向にある（R6.4-9月・789人→R7.4-9月・823人）。※婚姻件数については、上記「数値目標①の達成見込み」欄に記載

○「こうちで恋しよ!! マッチング」、「婚活センター」、「出会い・結婚・子育て応援団によるイベント」の取り組みにより、累計で6,947組の交際が成立し、うち404組から成婚の報告を受けている。R7の成婚報告は9月末時点で15組であり、前年度の最終実績14組を超えるなど、増加傾向にある（R7.4-9月成婚報告内訳：マッチング11組、婚活センター2組、婚活イベント2組）。

(1) 出会いの機会の創出

(2) 結婚支援の推進

◆主なKPI①：応援団イベントへの参加者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		1,200人	1,650人	2,100人	3,000人
実績(年度)	906人	1,233人	1,422人	823人(R7.9末時点)	—
達成度		A	B	B (年間見込1,826人)	—

◆KPI①の達成見込み

○応援団イベントへの参加者数は、コロナ禍が明けたR5以降も増加傾向にあるが、目標達成は厳しい見込み。

※H30.4-9月・1,434人→H30.4-3月・3,181人の伸び率適用（コロナ禍前）

◆主なKPI②：マッチング交際成立組数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		151組	188組	226組	300組
実績(年度)	151組	133組	142組 (R7.3時点)	99組(R7.9末時点)	—
達成度		B	C	A (年間見込227組)	—

◆KPI②の達成見込み

○マッチング交際成立組数は、民間結婚相談所との相互マッチング等の効果によりR5から増加しており、目標達成の見込み。

※R6.4-9月・62組→R6.4-3月・142組の伸び率適用（前年度）

令和7年度上半期の進捗状況

1 出会いの機会の創出

(1) 多様な交流機会の創出

- ① 若者交流促進事業
 - ・対象イベントの選定、専用サイトの稼働、プレゼントキャンペーンの申込受付の開始（7～2月、66イベント対象）
- ② メタバースプラットフォーム婚活事業
 - ・第1回（全3回）イベントの実施（男性7名、女性5名参加、2組マッチング成立）
- ③ 社会人交流事業
 - ・第1～2回（全13回）イベントの実施（延べ男性19名、女性29名参加）
- ④ イベント開催支援
 - ・補助金等により41回のイベント開催を支援し、823人が参加、75組のマッチングが成立（R7.4～9時点）

(2) 官民連携による出会い支援

- ・マッチングアプリ運営法人連携事業
- ・講座の日程、内容、開催場所等の調整

2 結婚支援の推進

- (1) 結婚に向けた気運の醸成等
 - ・気運醸成に向けたSNSターゲティング広告（イベントサイト、マッチングサイトの紹介）
- (2) こうち出会い系センター等の強化
 - ・民間結婚相談所との相互マッチングに加え、ゆずれない項目機能の追加等の効果により、99組の交際成立、成婚数11組（R7.4～9時点）

課題

1 出会いの機会の創出

2 結婚支援の推進

- ・イベント参加者数やマッチング交際成立数等は増加傾向にあるが、婚姻件数のKPI達成に向けて、さらに加速が必要であり、新たなターゲット層の開拓が求められる
- ・移住者の増加傾向を踏まえ、出会い系・結婚支援におけるU・Iターン希望者や移住者へのアプローチの強化が必要
- ・近年の若者のニーズを踏まえ、タイムパフォーマンス重視で相手を探したい独身者、自然に出会い系したい若者及び恋愛経験が少ない未活動層へのアプローチが必要
- ・参加者数が定員に満たないイベントがあり、参加しやすくするための工夫や魅力的な内容とする工夫が必要

＜高知県への移住者数等の状況＞

- ① 移住者数 R5:1,930人→R6:2,241人(116%)
※R6のうちターゲット層は20～40代約1,200人
- ② 新規相談者数 R5:4,273人→R6:5,446人(127%)
※R6のうちターゲット層は20～40代約1,500人

強化の方向性

1 出会いの機会の創出

(1) 多様な交流機会の創出

- ① 若者交流促進事業における県主催イベントに加え、市町村・県補助金関連イベントへの対象拡充
- ② メタバース婚活イベントにおけるU・Iターン希望者への対象拡充（3回）、普及促進に向けた体験イベントの開催回数の拡充（1回→3回）
- ③ 社会人交流事業における移住者専用（県内在住）イベントの創設（2回）
- ・出会いのきっかけ応援事業費補助金におけるU・Iターン希望者、移住者対象イベント等への助成の充実（5回程度の開催想定）
- ④ 若者のニーズが高いタイムパフォーマンス重視の手法を活用した大規模恋活イベントの実施（2回）
- ・イベント参加者の増加に向けた優良事例の横展開

(2) 官民連携による出会い系支援

- ・マッチングアプリ運営法人との連携強化（講座の充実、体験フェアの開催）

2 結婚支援の推進

- (1) 結婚に向けた気運の醸成等
 - ・マッチングサイト等におけるU・Iターン希望者の利用拡大（（一社）日本婚活支援協会の移住婚プロジェクト活用）
 - ・U・Iターン希望者のお引き合せやイベント参加にかかる来県旅費の助成
 - ・U・Iターン希望者や移住者向けの出会い系・結婚支援ツールのプロモーション実施
- (2) こうち出会い系センター等の強化
 - ・マッチングサイトへのお友達交際制度の導入等

政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる

◆数値目標①：出生数

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標					4,200人
実績	3,721人	3,380人	3,108人	2,110人 (R7.1~8)	—
達成度				—	—

◆数値目標②：合計特殊出生率

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標					1.64
実績	1.36	1.30	1.25	—	—
達成度				—	—

◆数値目標③：高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標		45.0%	46.3%	47.5%	50.0%
実績	22.0%	22.9%	23.8%	26.1%	—
達成度		D	D	D	—

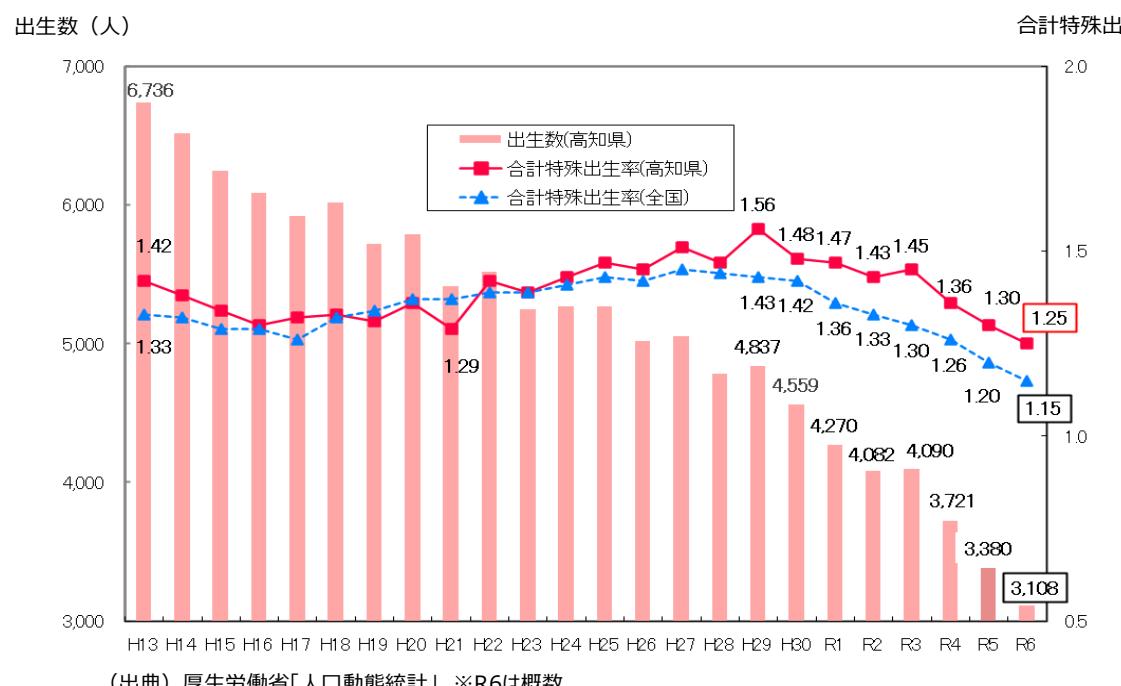
◆数値目標①、 ②の達成見込み

- 令和7年1～8月までの累計は2,110人と、前年同期より68人減少。
- 若年人口の減少に加え、婚姻数の減少が出生数の減少に影響している。
- 目標の達成に向けては、理想の出生数をかなえる施策の推進や住民参加型の子育てしやすい地域づくりに向けた取り組みの強化が必要。

◆数値目標③ の達成見込み

- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合は年々増加傾向にあるが、物価上昇など生活への不安感や負担感は増している状況であり、目標達成は厳しい見込み。

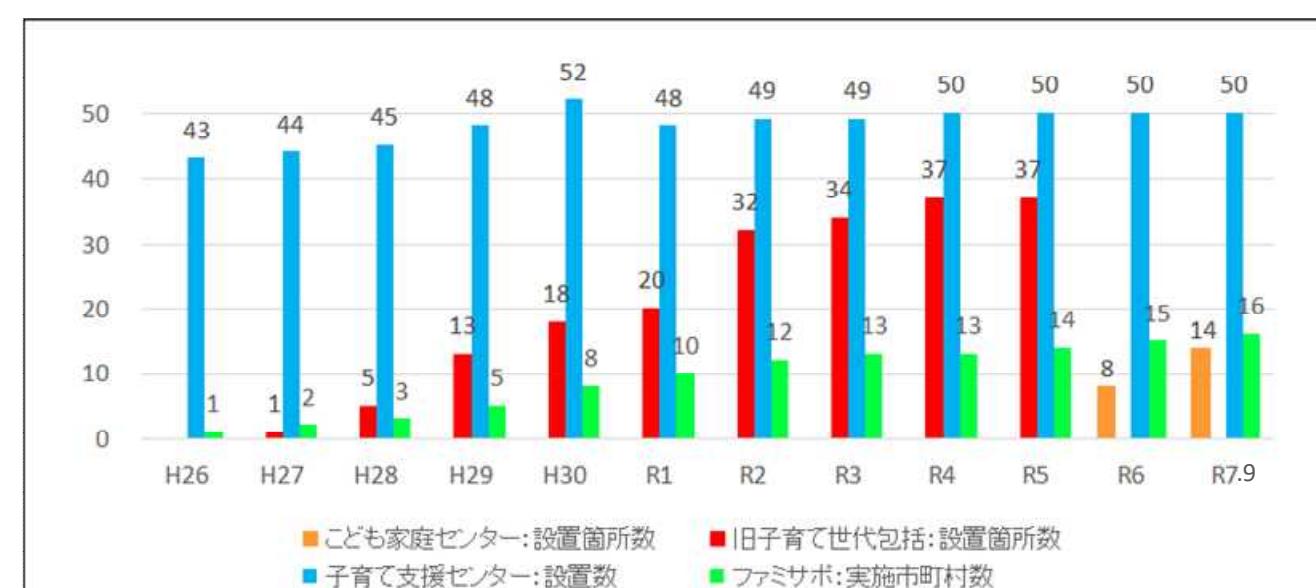
出生数・合計特殊出生率



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」※R6は概数

- ・令和5年の出生数は過去最少であったが、令和6年はさらに200人を超える減少となった。
- ・「若年人口の増加」、「婚姻数の増加」、「出生数の増加」の施策を総動員して目標達成を目指す。

地域の子育て支援施設等の充実



- ・令和4年度までに全市町村に子育て世代包括支援センターが設置され、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援に取り組んできた。令和6年度からは、「子ども家庭総合支援拠点」と統合した「子ども家庭センター」の設置促進を図り、令和6年度末までに8市町に設置 (R7.9現在 14市町村)。
- ・子育て家庭を支援する地域子育て支援センターは現在50箇所に設置。
- ・地域で子育てを支えるファミリー・サポート・センター事業を実施する市町村は平成25年度1市から令和6年度15市町に拡大 (R7.9現在 16市町)。

(1) 理想の出生数をかなえる施策の推進

◆主なKPI①：妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		85%	85%	85%	85%
実績	84.7%	86.9%	暫定値 85.6%	—	—
達成度		A	A	—	—

◆KPI①の
達成見込み

○妊娠・出産について満足している者の割合は目標を超えて高い水準を維持している状況。

◆主なKPI②：産後ケア利用率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			15%	18%	37.3%
実績	14.9%	31.0%	暫定値 48.7%	—	—
達成度		S	S	—	—

◆KPI②の
達成見込み

○子育て家庭の産後ケア事業への関心は高く、事業の普及とともに利用率は上昇している状況であり、達成可能。

令和7年度上半期の進捗状況

1 「共働き・共育て」の取り組みによる出産・育児・家事の負担軽減

条件整備1「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進を参考

2 子育てへの経済的支援の拡充

- (1) 多子世帯の保育料の軽減
・第3子以降3歳未満児の保育料を支援（多子世帯保育料軽減事業として30市町村に補助金の交付決定）
(2) 三世代同居・近居への支援
・三世代同居・近居への支援（結婚新生活同居・近居加算事業として11市町村に補助金の交付決定）

3 妊娠・出産等の希望をかなえる施策の推進

- (1) 若い世代への「プレコンセプションケア」の推進
・SNS等を活用した周知啓発を実施するため、ランディングページ等の啓発媒体を作成
・プレコンセプションケアの相談窓口を設置
(2) 不妊治療への支援
・保険適用となる生殖補助医療について、対象治療や対象地域を拡充した助成制度の運用を開始
(3) 市町村による産後ケア事業（通所型）の実施に向けた支援の実施
・産後ケア事業の事業内容や委託契約の標準化に向けて、市町村と協議の場を設置

課題

1 「共働き・共育て」の取り組みによる出産・育児・家事の負担軽減

条件整備1「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進を参考

2 子育てへの経済的支援の拡充

- (1) 多子世帯の保育料の軽減
・33市町村（中核市除く）で多子世帯の保育料の軽減を実施（うち3町村は対象児童が少ないとことなどにより、町村単独事業で実施）
(2) 三世代同居・近居への支援
・結婚新生活同居・近居加算事業の利用促進が必要

3 妊娠・出産等の希望をかなえる施策の推進

- (1) 若い世代への「プレコンセプションケア」の推進
・プレコンセプションケアについての認知度向上と相談窓口の周知が課題
(2) 不妊治療への支援
・こどもを望む人が不妊治療を受けやすい体制づくりが必要
(3) 市町村による産後ケア事業（通所型）の実施に向けた支援の実施
・事業内容については一定かたちが整ったものの、契約単価や利用料の統一、産後ケア事業（通所型）の地域偏在などの検討課題が残っている

強化の方向性

1 「共働き・共育て」の取り組みによる出産・育児・家事の負担軽減

条件整備1「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進を参考

2 子育てへの経済的支援の拡充

- (1) 多子世帯の保育料の軽減
・国の無償化の対象とならない第3子以降3歳未満児の保育料の軽減又は無料化を行う市町村（中核市除く）へ引き続き助成を行う
(2) 三世代同居・近居への支援
・利用促進に向けた結婚支援コンシェルジュによる働きかけ

3 妊娠・出産等の希望をかなえる施策の推進

- (1) 若い世代への「プレコンセプションケア」の推進
・相談体制の充実（思春期相談センター等の相談窓口との整理、メール等による相談体制の整備）
・周知啓発の強化（学校関係者等を対象にした研修会の開催、SNSを活用した啓発）
(2) 不妊治療費助成制度の拡充
・助成対象の拡充、不妊治療施設への交通費の支援
(3) 産後ケア事業の推進
・委託契約の標準化や地域偏在の解消に向けた協議等の継続

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

◆主なKPI①：住民参加型の地域子育て支援センター数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		18か所	28か所	28か所	35か所
実績	16か所	30か所	33か所	33か所 (R7.3月末)	-
達成度		S	S	S	-

◆KPI①の
達成見込み

○令和7年度は目標を達成しているが、9年度の目標達成に向けて取り組む。

◆主なKPI②：ファミリー・サポート・センター提供会員数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		1,050人	1,100人	1,150人	1,250人
実績	977人	1,054人	1,125人	1,143人 (R7.6末)	-
達成度		A	A	A	-

◆KPI②の
達成見込み

○宿毛市の新規開設や各市町村の取り組みによる提供会員増により目標達成を見込める状況。

◆主なKPI③：子育て応援アプリDL件数

	R 5 (出発点)	R 6	R 7	R 9
目標		59,000件	61,000件	65,000件
実績		40,697件	41,842件 (R7.9末)	-
達成度		D	D	-

◆KPI③の
達成見込み

○9月末見込みは41,842件で目標達成は厳しい状況。R9の目標達成に向けて取り組み強化が必要。

令和7年度上半期の進捗状況

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

こども家庭センターの円滑な設置促進

(1) 設置運営にかかる経費補助や先行事例の紹介

・母子保健・児童福祉市町村合同ヒアリング (7/14～)

(2) 市町村における相談対応力の向上に向けた支援

・市町村職員研修9回、訪問支援等25市町村/延べ40回

・子どもの虐待防止セミナー (8/29)

2 住民参加型の子育て支援の拡充

(1) 子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成

・県内企業への個別訪問やチラシ配布等、こうち子育て応援の店への協賛募集及びこうち子育て応援環境整備事業費補助金の周知広報の実施 (R7.6～9)

(2) 子育て応援アプリ等による子育てに関するポジティブな情報発信の強化

・子育て支援施設等利用促進キャンペーン (7/25～参加者数5,886件)

(3) 子育て応援アプリの情報解析による効果的な情報発信

・情報解析開始 (R7.8～)

(4) 子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境づくり

・子育て講座等実施団体の活動支援：12団体34回採択

・地域子育て支援センター職員交流会：4圏域全3回 (9/26実施済、11/6、11/7)

(5) 子ども食堂の取り組みへの支援の実施 (立ち上げ・運営に対する助成など)

・子どもの居場所づくりネットワーク会議・スタッフ研修を同時開催 (6/26土佐市、7/2香南市、7/9四万十市、7/17高知市)

課題

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

- (1) 市町村の統括支援員や専門職員の人材が不足
- (2) 支援を要するこどもや妊産婦等へのサポートプラン策定に至っていない自治体がある

2 住民参加型の子育て支援の拡充

- (1) 子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成
 - ・県内事業者による子育て支援の取り組みの普及は発展途上、意識変容につながる啓発や十分な周知広報が必要
- (2) アプリの新規ユーザーやアクティブユーザー獲得につながる効果的な情報発信が必要
 - (3) 子育て応援アプリの情報解析による効果的な情報発信
 - ・市町村との連携による妊娠期～出産期の方への周知強化や、子育て支援情報の充実によるアプリの魅力向上を図り新規ユーザーへのアプローチ及び既存ユーザーの満足度を上げることが必要
 - (4) 子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境づくり
 - ・父親や妊娠期からの地域子育て支援センターの利用促進が必要
 - ・子育て家庭と地域をつなげるための機能強化が必要
 - (5) 子ども食堂の取り組みへの支援の実施 (立ち上げ・運営に対する助成など)
 - ・依然として子ども食堂未開設の地域がある

強化の方向性

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

- ・こども家庭センターの設置に向けた支援の実施 (設置運営経費への補助、先行自治体の取組事例の紹介)
- ・児童相談所による市町村の実情に応じた支援・助言等の実施

2 住民参加型の子育て支援の拡充

- (1) 子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成
 - ・事業者のニーズや効果的な広報手段を把握し、広報の充実に反映
- (2) 子育て応援アプリ等による子育てに関するポジティブな情報発信の強化
 - ・情報解析を基に、アプリの新規ユーザーやアクティブユーザー獲得に効果が見込まれるキャンペーンの実施、応援の店の取り組みの促進
- (3) 子育て応援アプリの情報解析による効果的な情報発信
 - ・初めての子どもを持つ子育て家庭が、子育て支援情報を積極的に取得する傾向を踏まえ、妊娠期～出産期の方へのアプリの訴求強化 (市町村との連携、妊娠・出産された方へのアプリ新規ダウンロードの促進)
- (4) 子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境づくり
 - ・地域子育て支援センターにおける地域との連携に加え、父親や妊娠期からの利用を促進する取り組み支援の強化 (交流会の開催など)
- (5) 子ども食堂の取り組みへの支援の実施 (立ち上げ・運営に対する助成など)
 - ・子ども食堂シンポジウムの開催やSNSを通じた情報発信により、子ども食堂の機能や取組を周知し、支援の輪を広げる

条件整備1 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

◆数値目標①：県内企業における男性の育児休業取得率

	R 3 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		24.4% (R4)	32.9% (R5)	41.5% (R6)	64%
実績	15.8% (R2)	28.7% (R4)	36.1% (R5)	46.8% (R6)	
達成度		S	B	S	

◆数値目標① の達成見込み

○男性育休の取得率は飛躍的に上昇し、目標を上回った。
この伸び率を継続できれば、R 9 目標達成も見込める状況。

◆数値目標③：職場生活において男女が「平等」と感じている割合

	R 1 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			45%	46.7%	50%
実績	34.3%	32.0%	32.7%	35.2%	
達成度			C	C	

◆数値目標③ の達成見込み

○職場生活で平等と感じている人の割合はやや改善したが、目標達成には至らなかった。

こうち男性育休推進企業の登録状況

R7.10月末時点

業種	登録数	
	うち300人以下	300人以上
建設業	184	183
製造業	76	71
情報通信業	13	13
運輸業、郵便業	11	10
卸売業、小売業	81	71
金融業、保険業	10	8
不動産業、物品賃貸業	6	6
学術研究、専門・技術サービス業	27	27
宿泊業、飲食サービス業	16	16
生活関連サービス業、娯楽業	15	15
教育、学習支援業	14	12
医療、福祉	109	99
農業、林業、漁業	48	48
サービス業(他に分類されないもの)	28	25
その他	43	41
計	681	645

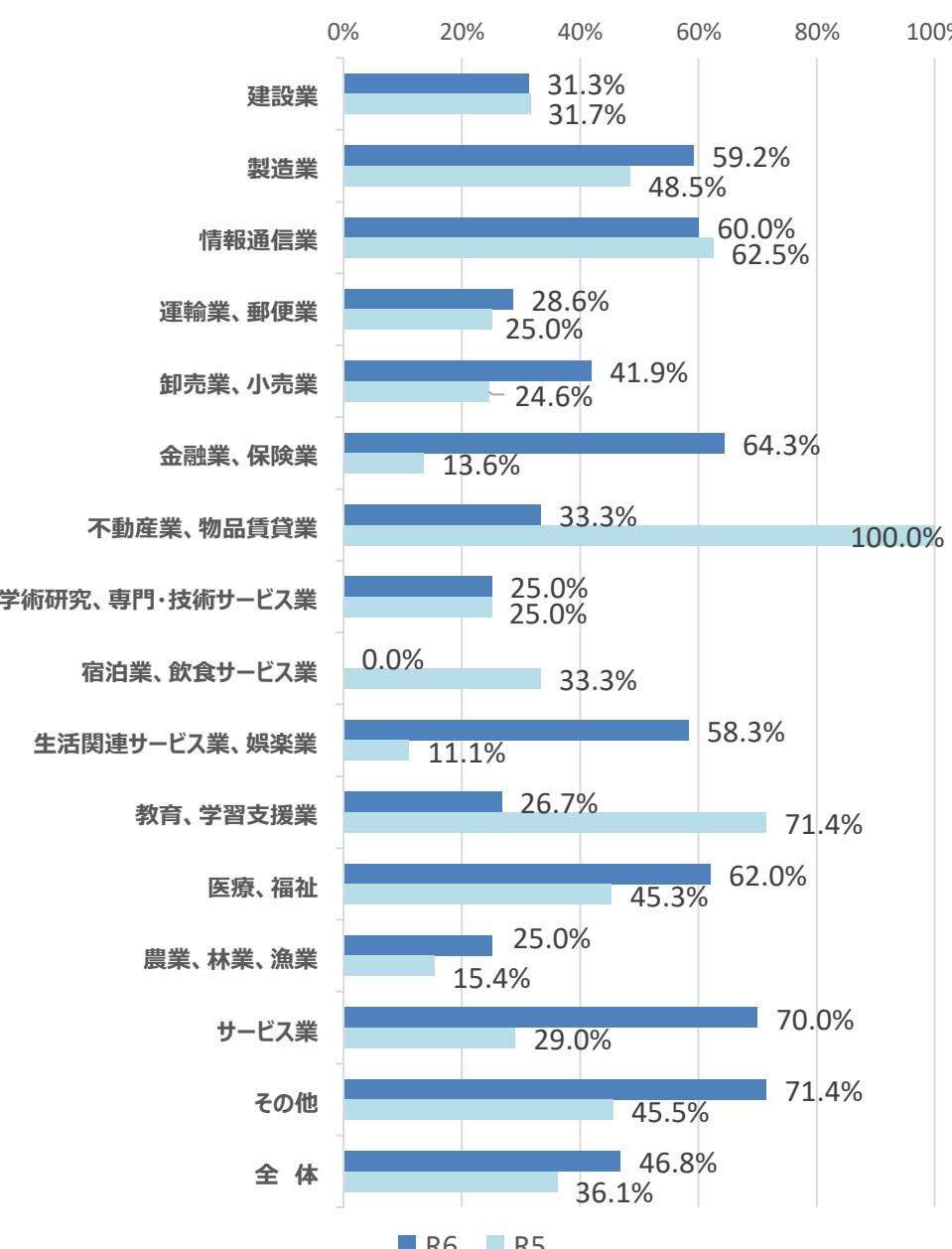
◆数値目標②：家庭生活において男女が「平等」と感じている割合

	R 1 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			45%	46.7%	50%
実績	35.2%	38.9%	38.3%	45.8%	
達成度			B	B	

◆数値目標② の達成見込み

○家庭生活で平等と感じている人の割合は大きく改善が見られるが、目標達成にはわずかに至らなかった。

【業種別】男性の育休取得率 (高知県労働環境等実態調査)



R 6	対象者	取得者
建設業	48	15
製造業	71	42
情報通信業	15	9
運輸業、郵便業	14	4
卸売業、小売業	93	39
金融業、保険業	14	9
不動産業…	3	1
学術研究、専門…	12	3
宿泊業、飲食…	3	0
生活関連サービス	12	7
教育、学習…	60	16
医療、福祉	71	44
農林漁業	4	1
サービス業	20	14
その他	7	5
全 体	447	209

R 5	対象者	取得者
建設業	104	33
製造業	99	48
情報通信業	24	15
運輸業、郵便業	16	4
卸売業、小売業	114	28
金融業、保険業	22	3
不動産業…	2	2
学術研究、専門…	12	3
宿泊業、飲食…	6	2
生活関連サービス	9	1
教育、学習…	7	5
医療、福祉	106	48
農林漁業	13	2
サービス業	31	9
その他	11	5
全 体	576	208

「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進 ～固定的な性別役割分担意識の解消に向けて～

◆主なKPI①：県内企業における男性の育児休業取得率

	R 3 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		24.4% (R4)	32.9% (R5)	41.5% (R6)	64%
実績	15.8% (R2)	28.7% (R4)	36.1% (R5)	46.8% (R6)	
達成度		S	B	S	

◆KPI①の達成見込み

○男性育休の取得率は飛躍的に上昇し、目標を上回った。
この伸び率を継続できれば、R 9目標達成も見込める状況。

◆主なKPI②：未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間 (女性を100としたときの男性の割合)

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		44.5%	49.8%	55%	60%
実績	39.3%	39.3%	41.6%	39.6%	
達成度		B	C	C	

◆KPI②の達成見込み

○男性の家事・育児時間の割合は横ばいであり、目標値との差が広がっている状況。

令和7年度上半期の進捗状況

1 行政・企業等のトップによる「共働き・共育て」の推進

- ・「こうち男性育休推進企業」募集（4月～） R7.9末時点675社
→県特設サイトで取得率公表の仕組みを創設（9/4～）
- ・「共働き・共育て」推進会議の開催（9/11）

2 県による「隗より始める」取り組みの推進

- 県職員の男性育休の取得促進
 - 【目標】1月以上の育休取得率 令和11年度末100%
 - 【実績】令和6年度 53.8% (42名/78名)
- ※「高知県職員共働き・共育てサポートプラン」を着実に実行

3 職場や家庭などにおける意識改革に向けた取り組みの推進

- (1) 男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成
 - ①企業版両親学級等の実施
 - ・集合型研修：1回目 9/11(35社43名参加)
 - ・企業版両親学級：10月～(9/22時点 5社調整中(目標:10社))
 - ②男性育休の代替要員の確保への支援
 - ・属人化解消に向けた支援数：8社
 - ③働き方改革コンサルタントによる伴走支援及び表彰
 - ・企業への伴走支援数：18社
- (2) 県内企業の働き方改革の推進
 - ①WLB推進企業認証制度の普及拡大
 - ・男性育休取得促進部門の新設：認証企業25社
 - ②多様な働き方の導入支援
 - ・企業への伴走支援数：18社(再掲)
- (3) 市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援の実施
 - ①交付金を活用した「共働き・共育て」の推進
 - ・基本配分型：11市町 (交付決定：10百万円)
 - ・連携加算型：11市町村 (交付決定：16百万円)
 - ②男性育休取得実績の高い市町村に対するインセンティブの付与
 - ・基本配分型への加算：20市町村
- 4 「共働き・共育て」の県民運動を推進する情報発信・啓発
 - ・県内プロモーションの実施 (6月～テレビCM、SNS広告等)
 - ・「共働き・共育て」ロゴコンテスト (募集7月～、応募総数255点)

課題

1 行政・企業等のトップによる「共働き・共育て」の推進

- ・「こうち男性育休推進企業」の拡大に向けた仕組みづくり

2 県による「隗より始める」取り組みの推進

- 県職員の男性育休の取得促進
 - ・男性中心の長時間労働前提の働き方の是正が十分でない

3 職場や家庭などにおける意識改革に向けた取り組みの推進

- (1) 男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成
 - ①企業版両親学級等の実施
 - ・高知市等県中央部の企業の参加のみとなっているため中央部以外の企業への研修の周知・広報が必要
 - ②③企業の幅広いニーズへの対応 (人材確保・定着など)

- (2) 県内企業の働き方改革の推進
 - ②多様な働き方の導入支援
 - ・企業の幅広いニーズへの対応 (人材確保・定着など) (再掲)

- (3) 市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援の実施
 - ①②市町村が率先垂範で「共働き・共育て」をさらに推進するための取り組みの強化が必要

- 4 「共働き・共育て」の県民運動を推進する情報発信・啓発
 - ・「共働き・共育て」に関する県民の意識と行動変化が十分でない

強化の方向性

1 行政・企業等のトップによる「共働き・共育て」の推進

- ・「こうち男性育休推進企業」及び「共働き・共育て」推進のこうち共同宣言団体を対象とした実践交流会の開催を通じた横展開
→目標：「こうち男性育休推進企業」1,000社の達成

2 県による「隗より始める」取り組みの推進

- 県職員の男性育休の取得促進
 - ・多様な人材が活躍できる柔軟な働き方への構造転換を促進
(時間外勤務縮減の取組強化、短時間勤務職員採用枠の新設)

3 職場や家庭などにおける意識改革に向けた取り組みの推進

- (1) 男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成
 - ①企業版両親学級等の実施
 - ・企業版両親学級の開催数の増加を図ると共に、全圏域の企業の参加を目指す(目標：15社程度)
 - ②③働き方改革コンサルタントの支援分野の拡充
- (2) 県内企業の働き方改革の推進
 - ①WLB推進企業認証制度の普及拡大
引き続き、ワークライフバランス推進アドバイザーの訪問による直接的な周知等により登録を促進する
 - ②多様な働き方の導入支援
働き方改革コンサルタントの支援分野の拡充(再掲)

- (3) 市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援の実施
 - ①交付金を活用した「共働き・共育て」の推進
 - ・好事例の横展開など、市町村への伴走支援を強化
 - ②男性育休取得率に応じたインセンティブの付与

4 「共働き・共育て」の県民運動を推進する情報発信・啓発

- ・県民参加型のプロモーションによる県民の意識改革の推進
・推進企業の実践事例の共有による裾野の拡大

条件整備2 中山間地域の持続的な発展

◆数値目標①：若年人口（34歳以下）の減少数（前年比）をゼロとする 中山間地域の市町村の数

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標					34市町村
実績	3村	1村	1町	3村	—
達成度					—

◆数値目標① の達成見込み

○出生数の増加や社会増となっている市町村が一定数存在するものの、県全体では、若年人口及び出生数の減少傾向に歯止めがかかっていない状況。このため、移住促進に加えて、定住対策として若者や女性に魅力のある仕事の創出に向けた取組や、出会いの機会の創出に向けた施策の強化が必要。

◆数値目標②：県外からの年間移住者数

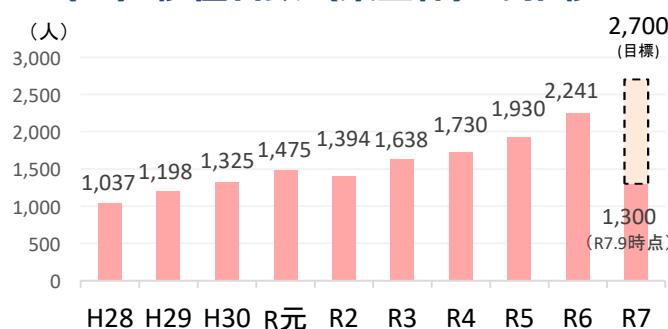
	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標	1,225組	1,300組	2,500人	2,700人	3,000人以上
実績	1,185組 (1,730人)	1,437組 (1,930人)	2,241人	1,300人 (R7.9)	—
達成度	B	S	B	B	—

◆数値目標② の達成見込み

○R6年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化し、新規相談者数が増え、移住者数は過去最多となった。R7年度も昨年度を上回る水準で推移している状況。

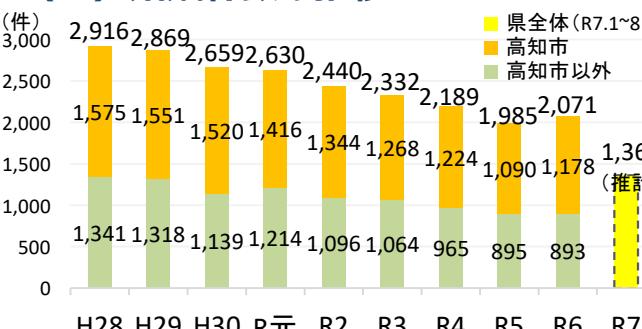
1 若者を増やす

(1) 移住者数（県全体）の推移



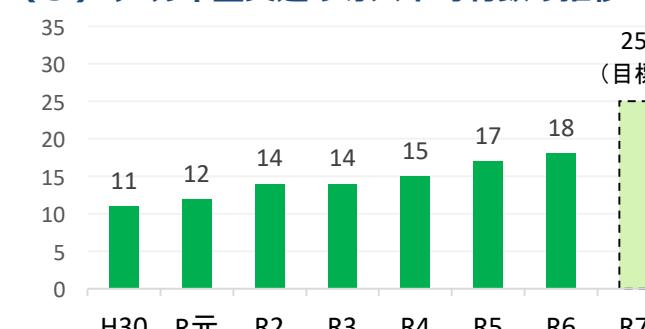
- これまでの移住促進の取り組みにより、R6年度の年間移住者数は過去最多となったものの、目標達成に向けては、移住・定住施策の強化による成果の上積みが必要。

(2) 婚姻件数の推移



- R6は前年比でほぼ同水準であったものの、近年は減少傾向が続いている。少子化が進展する中、出会いの機会の創出に向けた取り組みの強化が必要。

(3) デマンド型交通の導入市町村数の推移



- デマンド交通を導入している市町村は約半数に留まっている状況。交通空白地区の解消に向けて、引き続き市町村に対する伴走支援を実施。

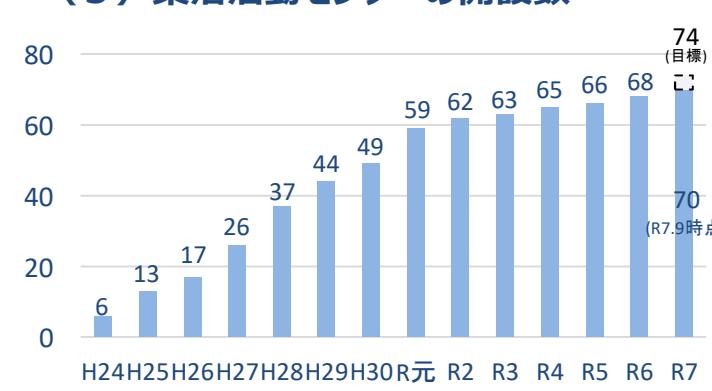
(4) 圏域別無医地区・準無医地区数及び オンライン診療体制の整備市町村数

	安芸	中央東	高知市	中央西	須崎	幡多	合計
無医地区及び準無医地区が存在する市町村(集落) ※R4.10							
オンライン診療の整備市町村 ※R7.9	1	0	0	1	2	3	7

- 県内の無医地区等が存在する15市町村のうち、オンライン診療体制を整備しているのは7市町村にとどまっており、新たなニーズの発掘等、未整備の市町村にある医療機関へのアプローチの強化が必要。

3 活力を生む

(5) 集落活動センターの開設数



- R7年度は新たに開設した2センターを含めて6センターが開設予定であり、R7年度目標(74センター)は達成する見込み。R9年度目標(83ヶ所)に向けて、引き続き地域本部と連携し新たなセンターの掘り起しを推進。

(6) 関係人口創出プロジェクト「いこうち！」等の実施状況

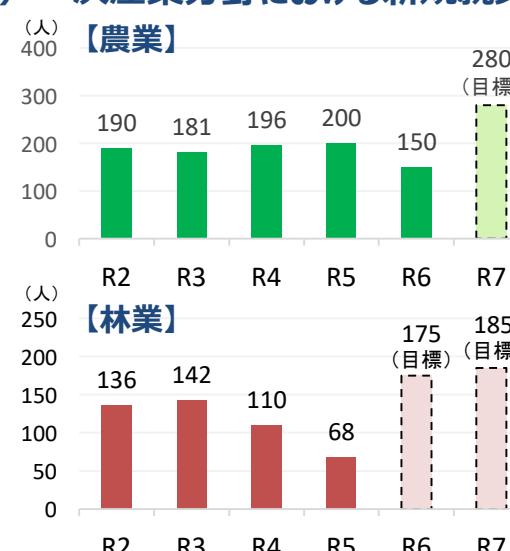
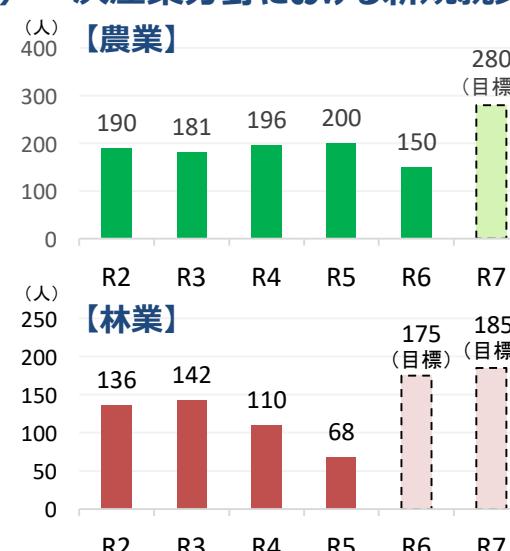
	R5	R6	R7 (R7.9)	R9 (目標)
実施プログラム数	15件	27件	27件	200件
参加者数	60人	158人	117人	800人

- R7年度から新たに集落活動と都市部の若者をつなぐ取り組み「いこうち」を開始したことにより、参加者数は順調に増加しているが、目標の達成に向けて、さらなる取り組みの強化が必要。



4 しごとを生み出す

(7) 一次産業分野における新規就業者数 (高知市以外) ※土佐山・鏡地域を除く



- 一次産業分野においては、資材高騰など新規就業に向けた環境が厳しくなる中で、新規就業者数は減少傾向。目標の達成に向けては、雇用就労や働きやすい環境整備の促進など、若者や女性をターゲットとした担い手確保対策の強化が必要。

(1) 若者を増やす【1/2】

◆主なKPI①：県外からの年間移住者数（再掲）

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標	1,225組	1,300組	2,500人	2,700人	3,000人以上
実績	1,185組 (1,730人)	1,437組 (1,930人)	2,241人	1,300人 (R7.9)	—
達成度	B	S	B	B	—

◆KPI①の達成見込み

○R6年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化し、新規相談者数が増え、移住者数は過去最多となった。R7年度も昨年度を上回る水準で推移している状況。

◆主なKPI②：県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）（再掲）

	R4 (出発点)	R5 (R6.3卒)	R6 (R7.3卒)	R7 (R8.3卒)	R9 (R10.3卒)
目標	—	—	21.8%	22.9%	24%
実績	21.3%	15.0%	—	—	—
達成度	—	D	—	—	—

◆KPI②の達成見込み

○近年の学生の売り手市場等を受けて、県外大学生のUターン就職率が大幅に減少しており、KPI達成は難しい状況

令和7年度上半期の進捗状況

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
 - (基本配分型のR7交付決定：34市町村4.2億円)
 - (連携加算型のR7交付決定：“ 5.8億円)
 - 【参考】連携加算型のR6～R9活用額：18.3億円（活用率74.7%）

2 移住の促進

- (1) 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得【再掲のため略】
- (2) きめ細かな相談体制のさらなる充実【再掲のため略】
- (3) Uターン候補者や若者、女性へのアプローチの拡大【再掲のため略】
- (4) 空き家活用の仕組みづくりと早期決断の機運醸成
 - ・集落が主体となって空き家の掘り起こしを行う集落版空き家対策モデル事業の実施（須崎市安和、四万十町大正中津川）
 - ・県民向け啓発イベントの開催（9/7南国市、9/23四万十市、（参加者数計245人））
- (5) 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
 - ・市町村訪問や事業者への制度説明など、県版地域おこし協力隊を中心に組合設立に向けた伴走支援を実施（設立組合数：5組合）

3 県内就職の促進

- (1) 大学生等の県内就職の促進【再掲のため略】
- (2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進【再掲のため略】
- (3) 転職に伴う県外転出の抑制【再掲のため略】

課題

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
 - ・交付金（連携加算型）のさらなる活用による人口減少対策の強化が必要
 - ・市町村の取り組みの実効性を高めるため、伴走支援のさらなる強化が必要

2 移住の促進

- (1) 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得【再掲のため略】
- (2) きめ細かな相談体制のさらなる充実【再掲のため略】
- (3) Uターン候補者や若者、女性へのアプローチの拡大【再掲のため略】
- (4) 空き家活用の仕組みづくりと早期決断の機運醸成
 - ・県内において空き家の掘り起こしが一巡したことにより、県民の関心が低下しているおそれがある
- (5) 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
 - ・設立に向けては、事務局長の確保や事業者間の合意形成に時間を要している
 - ・設立済みの組合においては、派遣職員の確保や組合運営に関するノウハウの蓄積が課題

3 県内就職の促進

- (1) 大学生等の県内就職の促進【再掲のため略】
- (2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進【再掲のため略】
- (3) 転職に伴う県外転出の抑制【再掲のため略】

強化の方向性

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
 - ・今年度構築したフォローアップの仕組み（情報交換会や有識者によるフォローアップの場の開催）の拡充や、アドバイザー派遣による伴走支援を強化

2 移住の促進

- (1) 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得【再掲のため略】
- (2) きめ細かな相談体制のさらなる充実【再掲のため略】
- (3) Uターン候補者や若者、女性へのアプローチの拡大【再掲のため略】
- (4) 空き家活用の仕組みづくりと早期決断の機運醸成
 - ・県空き家ポータルサイトの機能拡張
 - ・空き家流通の円滑化に向けた家財道具の処分の促進
 - ・空き家対策人材のネットワーク構築や司法書士会との連携
- (5) 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
 - ・設立意向のある市町村への先進事例の紹介や事業者説明会の開催支援を実施
 - ・アドバイザー派遣による募集記事のブラッシュアップなど、派遣職員の確保に向けた支援を強化するとともに、設立組合の情報共有の場を新たに設置

3 県内就職の促進

- (1) 大学生等の県内就職の促進【再掲のため略】
- (2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進【再掲のため略】
- (3) 転職に伴う県外転出の抑制【再掲のため略】

(1) 若者を増やす【2/2】

◆主なKPI③：地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数					
	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			40名	50名	80名
実績	22名	30名	49名	53名	－
達成度			S	A	－

◆KPI③の達成見込み

○地域みらい留学参画校の拡大や、中学生及び保護者向け広報の強化等を通じて、県外からの入学者数は増加しており、R7年度も目標を超える53名が入学している。

◆主なKPI④：地域おこし協力隊の隊員数					
	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		250人	300人	400人	570人
実績	230人	242人	220人	214人 (R7.9)	－

◆KPI④の達成見込み

○目標達成は難しい状況であるが、情報発信の強化や市町村のミッション企画力の向上などの支援を通じてKPIの達成を目指す。

◆主なKPI⑤：県のマッチング事業での成婚数					
	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	24組	19組	29組	36組	160組 (R6-9累計)
実績	24組	16組	9組	13組 (R7.9)	－

◆KPI④の達成見込み

○R6年度の県のマッチング事業での成婚数は前年から減少し、目標を下回る状況にあるが、民間結婚相談所との連携などの活性化策の効果が徐々に発揮され始めており、KPI達成に向けて引き続き取り組む。

令和7年度上半期の進捗状況

4 中山間地域の教育の振興
 〈中山間地域における高等学校の魅力化促進〉
 (1) 学校と地元市町村の関係者によるコンソーシアム構築
 ・コンソーシアム構築 13校中11校
 ・アクションプランの策定 13校中 9校
 (2) 「高校魅力化コーディネーター」の配置
 ・9校予定、7校配置済 (R7.9月末現在)
 (3) 地域みらい留学等による県外生徒の募集
 ・地域みらい留学 対面フェス 999人来場 (前年比4倍)
 オンライン相談800人超
 ・「こうち留学フェア」延べ199人来場 (前年比3倍超)
 (4) 遠隔教育の推進
 ・単位認定を伴う遠隔授業 14校延べ35講座104時間
 ・大学進学対策、公務員試験対策等の遠隔補習

5 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

(1) 募集の強化
 ①協力隊を募集するフェア・相談会の開催
 ・市町村出張移住相談会:10回(延べ66組78人参加)
 ※年間20回を予定
 ・フェアへの参加: 3回 (全国2回、単独1回)
 ②ミッション作り及び募集記事作成に関する市町村への伴走型支援: 9市町村へ伴走支援実施 (年間11市町村を予定)
 (2) 協力隊ネットワークによるサポートの拡充
 ①研修会の開催: 3回(延べ142人参加)
 ②協力隊フォローに関する市町村への伴走型支援の実施
 ・5市町村4回ずつ訪問済 (年間10市町村を予定)

6 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

(1) 多様な交流機会の創出【再掲のため略】
 (2) 官民連携による出会い支援【再掲のため略】
 (3) 結婚支援の推進【再掲のため略】

課題

4 中山間地域の教育の振興
 〈中山間地域における高等学校の魅力化促進〉
 ・学校、市町村、地域によって熱意の差が大きい
 ・関係者が自分事として「高校振興 = 地域振興」と捉えるよう機運を高め、生徒数の確保につながる具体的な取組を連携して行うことが十分にできていない
 ・全国からの生徒募集に関する他県との競争が激化
 ・県外出身生徒等を受け入れるための居住施設が不十分
 ・土日の生徒対応について、市町村との協議が十分に進んでいない

5 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

(1) 募集の強化
 ・協力隊の任期満了後も見据えた魅力的なミッションの情報発信が不十分
 ・各市町村の協力隊募集情報や県のサポート体制など必要な情報が分散
 (2) 協力隊ネットワークによるサポートの拡充
 ・募集する段階で協力隊の目的や業務内容、フォロー体制等の準備ができていないため、途中退任につながっている
 ・ミッションが多様化する中で、各市町村の状況に応じたフォロー体制が必要
 ・任期途中での退任者数を減少させるため、サポート体制のさらなる強化が必要

6 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

(1) 多様な交流機会の創出【再掲のため略】
 (2) 官民連携による出会い支援【再掲のため略】
 (3) 結婚支援の推進【再掲のため略】

強化の方向性

4 中山間地域の教育の振興

〈中山間地域における高等学校の魅力化促進〉
 ・「全国初・日本一」となるような斬新なアイデアを地域住民、産業界からも募集する
 ・地域を巻き込んだ高校の魅力化・特色化を推進するためのシンポジウム等を開催する
 ・「地域みらい留学」等の参画校拡大と広報充実を図る
 ・県外出身生徒同士の交流や卒業後の定着、関係人口化を目指したイベントを開催する
 ・遠隔教育のさらなる充実に取り組む (配信拠点整備、学校間授業の拡充等)

5 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

(1) 募集の強化
 ・フェアや相談会の来場に誘導するため、ミッションの特色等をテーマとしたオンラインイベントを事前に開催
 ・市町村の募集情報や支援制度など協力隊に関する情報を集約し、デジタルマーケティングを活用して情報発信
 (2) 協力隊ネットワークによるサポートの拡充
 ・着任時のフォローにつながる市町村支援を検討
 ・市町村への伴走支援の拡充
 ・現役隊員へのよりきめ細かなサポート体制構築のため、市町村と連携したサポート人材の育成等を検討

6 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

(1) 多様な交流機会の創出【再掲のため略】
 (2) 官民連携による出会い支援【再掲のため略】
 (3) 結婚支援の推進【再掲のため略】

(2) くらしを支える【1/2】

◆主なKPI①：デマンド型交通の導入市町村数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			21市町村	25市町村	34市町村
実績	15市町村	17市町村	18市町村	18市町村 (R7.9)	—
達成度			B	C	—

◆KPI①の
達成見込み

○R7年度中に新規導入の目処が立っている市町村は無く、目標達成は難しい状況。

◆主なKPI②：無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標				9市町村	12市町村
実績	2市町村	4市町村	7市町村	7市町村 (R7.9)	—
達成度				C	D

◆KPI②の
達成見込み

○体制未整備の市町村にある医療機関に対し、R7年度中に提案完了するよう推進中だが、医療機関にとってインセンティブが少なく消極的なため目標達成は難しい状況。新たなニーズを発掘し、提案活動を強化していく。

令和7年度上半期の進捗状況

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

- (1) 4Sの推進による交通空白地区の解消
 - ・市町村職員向け勉強会の開催(7月、29市町村出席)
 - ・地域公共交通支援アドバイザーによる検討支援(2市町)
 - ・地域公共交通支援事業費補助金による、市町村の移動手段確保支援(交付決定済:22市町33事業)
- (2) 地域公共交通計画(市町村)の策定推進
 - ・未策定市町村への首長訪問による策定依頼(9月、7市町村)
 - ・地域公共交通支援事業費補助金による策定支援(1町)
- (3) 運行を担う人材の確保支援
 - ・タクシー事業者への意見聴取(8月、4事業者参加)

2 地域医療体制の確保

- (1) オンライン診療による医療提供体制の確保
 - ①ヘルスケアモビリティの導入
 - ・2台導入検討中(四万十町、黒潮町)
 - ②デジタルヘルスコーディネーター(医師)
 - ・未整備自治体にある医療機関への提案
- (2) 安心安全な周産期医療体制の確保
 - ①周産期医療体制の確保
 - ・7/1～無痛分娩の導入に向けて高知大学に産科麻酔科の特任教授が就任
 - ②医師確保・育成
 - ③助産師の確保及び活躍の場の拡大
 - ④県民への支援及び情報発信の充実
 - ・7/1～オンラインを活用した子どもの医療相談開始(8月末時点 登録者682名、相談利用278件)
- (3) 訪問看護師の確保・育成
 - ①訪問看護師の養成
 - ・スタートアップ講座の開設(受講者数:7名)
 - ②訪問看護師の実態調査

課題

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

- (1) 4Sの推進による交通空白地区の解消
 - ・県内15市町村(34地区)において交通空白地区が存在しているが、市町村によっては、正確な実態把握の方法や実情に沿った移動手段を検討するにあたっての知識やノウハウが不足
- (2) 地域公共交通計画(市町村)の策定推進
 - ・公共交通のマスターplanとなる地域公共交通計画が未策定のため、計画的な交通空白への対応の方向性が決定していない市町村(11市町村)があるが、市町村によっては、計画策定に必要なノウハウやマンパワーが不足
- (3) 運行を担う人材の確保支援
 - ・25市町村が市町村営交通の運行をタクシー事業者へ委託しているが、中山間地域を中心に運転手不足が顕在化。

2 地域医療体制の確保

- (1) オンライン診療による医療提供体制の確保
 - ・オンライン診療は通信機器の準備や患者選定等の負担がかかる上、診療可能な症状に制約がある一方、診療報酬のインセンティブがないため、医療機関にとってのニーズが低い
- (2) 安心安全な周産期医療体制の確保
 - ・ハイリスク・ローリスク分娩体制の方向性や周産期機能などの整理の検討を踏まえた第8期保健医療計画の見直しは未着手
 - ・ローリスク分娩体制については、未だ逼迫した状況にある
- (3) 訪問看護師の確保・育成
 - ・人材不足や経営面での負担感から長期間の研修受講が困難な事業所がある

強化の方向性

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

県地域公共交通計画を改定し、各ブロックの5年後の方向性を位置付け、重点的に推進

- (1) 4Sの推進による交通空白地区の解消
 - ・地域ブロック毎にWGを設置し、各地区における移動ニーズ及び課題の把握、対応策の検討について伴走支援
- (2) 地域公共交通計画(市町村)の策定推進
 - ・地域公共交通支援アドバイザーによる伴走支援等
- (3) 運行を担う人材の確保支援
 - ・タクシーの人員不足への対応等、県内共通の課題について、特に課題が顕在化している地域でリーディングプロジェクトを形成・実施し、県内他地域へ横展開

2 地域医療体制の確保

- (1) オンライン診療による医療提供体制の確保
 - ・オンライン診療との親和性が高い診察を実施している医療機関であれば、一定のニーズが見込める事から、県内医療機関の施設管理医(老健・特養等との診療)及び産業医(企業・事業所等との診療)に対して、移動時間や交通費の削減といったメリットを提示し、オンライン診療への関心を調査し、関心のあった施設管理医及び産業医に対してオンライン診療を提案予定
 - ・あつたかふれあいセンター等でのオンライン診療と連動したオンライン服薬指導モデル事業の実施
- (2) 安心安全な周産期医療体制の確保
 - ・第8期保健医療計画中間見直しの実施
 - ・あき総合病院での院内助産システムの本格実施
 - ・高知赤十字病院の分娩取扱数の回復
 - ・無痛分娩のハイリスク妊婦への本格導入、ローリスク妊婦への試験導入
- (3) 訪問看護師の確保・育成
 - ・スタートアップ講座の拘束時間を低減する柔軟な受講環境の整備(オンライン、オンデマンド)を検討
 - ・受講者の所属するステーションへの人件費補助の対象拡大を検討

(2) くらしを支える【2/2】

◆主なKPI③：在宅介護サービスの提供率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		96.34%	97.26%	98.17%	100%
実績		96.34%	95.23%	97.88%	—
達成度		A	B	B	—

◆主なKPI④：不足が見込まれる介護人材の充足率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標				29% (120人)	56% (231人)
実績				36% (146人)	68% (280人)
達成度				S	S

◆KPI③の達成見込み

○市町村が介護保険事業計画において利用者数の見込みを立てているが、人材不足や人口減少等の理由により100%の達成にはならないと見込まれる。

◆KPI④の達成見込み

○目標達成に向け、引き続き人材確保に向けた取り組みが必要。

令和7年度上半期の進捗状況

3 福祉介護サービスの充実

(1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

中山間地域における訪問介護サービス提供体制の確保

①多様な主体による生活支援の仕組みづくり

- ・アドバイザーを派遣し、地域の課題解決を予防的視点で検討するために、保健分野の保健師も含め、必要な生活支援体制の在り方を共有

②中山間地域介護サービス確保対策事業費補助事業

- ・22市町村への交付決定
- ・対象地域を抱えた当補助金未活用市町村に個別に補助金の活用について働きかけ実施

(2) 福祉・介護人材の確保対策

①人材育成・キャリアパスの構築

- ・福祉・介護事業所認証評価制度の推進

②若い世代に向けた魅力発信

- ・介護の仕事のイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信
- ・福祉関係者と協力した学校における福祉教育の実施
- ・高校生を対象とした職場体験の充実や資格取得支援

4 地域防災力の強化

<事前復興まちづくり計画の策定支援>

○中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針の作成

- ・計画策定指針作成委託業務発注（入札4/25, 契約5/7）
- ・第1回検討会開催（8/18）
- ・中山間地域の市町村とR8年度着手に向けた協議（7月～）

課題

3 福祉介護サービスの充実

(1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

中山間地域における訪問介護サービス提供体制の確保

①多様な主体による生活支援の仕組みづくり

- ・市町村において、地域特性に応じた具体的な生活支援の仕組みを検討するため、既存データの活用・分析が十分にできていない

②中山間地域介護サービス確保対策事業費補助事業

- ・補助金に係る手続きの煩雑さが、活用の妨げとなっている可能性がある
- ・補助金を活用しても、なお、サービス提供状況によっては不採算となる可能性がある

(2) 福祉・介護人材の確保対策

①人材育成・キャリアパスの構築

- ・認証取得の動機付けが弱く、取得の動きが近年停滞

②若い世代に向けた魅力発信

- ・県内介護福祉士養成校は定員を満たしていない
- ・就労体験や福祉教育などの対象が高校生中心となっており、若年層へのアプローチが十分にできていない

4 地域防災力の強化

<事前復興まちづくり計画の策定支援>

○中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針の作成

- ・沿岸部の津波と違い、どこで発生するか分からぬ土砂災害は、中山間地域の市町村にとって、被災状況や事前復興まちづくり計画のイメージがしづらい

強化の方向性

3 福祉介護サービスの充実

(1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

中山間地域における訪問介護サービス提供体制の確保

①多様な主体による生活支援の仕組みづくり

- ・次期の高齢者福祉計画の策定に合わせ、引き続きアドバイザーを派遣し、市町村のデータ分析やそれに対する助言を行う事で必要な取組を明確化

②中山間地域介護サービス確保対策事業費補助事業

- ・当補助金による支援策の拡充
遠距離訪問に係る基本報酬への上乗せ補助の拡充

(2) 福祉・介護人材の確保対策

①人材育成・キャリアパスの構築

- ・認証取得により事業者が得られるメリットの拡充（補助金の優先採択など）

②若い世代に向けた魅力発信

- ・小中高校生への魅力発信の強化
- ・ふくしフェアなどの機会を活用した福祉系高等教育機関の魅力のPR

4 地域防災力の強化

<事前復興まちづくり計画の策定支援>

○中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針の作成

- ・被災地の復興取組事例収集・ヒアリング調査を実施し、有識者等との協議を重ね、計画の必要性、考え方、策定の進め方などをわかりやすく指針にとりまとめていく

(3) 活力を生む

◆主なKPI①：集落活動センターの設立数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		73ヶ所	70ヶ所	74ヶ所	83ヶ所
実績	65ヶ所	66ヶ所	68ヶ所	70ヶ所 (R7.9)	—
達成度		C	B	A	—

◆主なKPI②：関係人口創出プロジェクト「いこうち！」等を通じた集落活動への参加者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標				200人	800人
実績			60人	158人	117人 (R7.9)
達成度				S	—

◆主なKPI③：県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標				50人	300人 (R6~9累計)
実績				59人	65人 (R7.9)
達成度				S	—

◆KPI①の達成見込み

○R7年度目標については達成できる見込み。R9年度の目標達成に向けては、地域本部と連携し、新たなセンターの掘り起こしにつなげる。

◆KPI②の達成見込み

○R7年度目標については達成できる見込み。R9年度の目標達成に向けては、参画団体の拡充やプログラムの充実により、参加者増につなげる。

◆KPI③の達成見込み

○9月末現在での実績（派遣決定）は65人。秋以降の祭りへの参加者を増やし、KPIを達成する見込み。

令和7年度上半期の進捗状況

1 集落活動センターの推進

- (1) 新規立ち上げを加速するための取り組み
 - ・集落活動センター推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチを実施（3件※9月末時点）
 - ・地域本部毎に進捗状況の確認・フォロー
⇒R7年度新規設立2件（4/1集落活動センター精華5/17集落活動センターレッツ郷）
- (2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化
 - ・現状や課題、要望等について全センターにヒアリング実施
 - ・とさのさとアグリコレット内への特産品コーナー設置（10センター32商品※9月末時点）
 - ・集落活動センターと大学との連携（受入20センター22件※9月末時点）

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

- ・「いこうち！」（大学連携を含む）の実施※9月末時点（実施プログラム数：23センター27件（R7目標50件））（プログラム参加者数：117人（R7目標200人））

3 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

- (1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり
 - ・9団体に対し、大学生や県職員等65名の担い手の派遣を決定
 - ・派遣に協力いただける大学や企業の掘り起こしを実施（3大学、5金融機関）
- (2) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進
 - ・3つの芸能に対し、ユネスコ指定の足がかりとなる国重要無形文化財指定に向けた保存会や文化庁との協議等を実施

課題

1 集落活動センターの推進

- (1) 新規立ち上げを加速するための取り組み
 - ・センターの設立に向けては、意欲のある地域の掘り起こし及び市町村と連携した支援が必要
- (2) 既存センターの活動継続に向けた取り組み
 - ・一部のセンターではメンバーの高齢化やノウハウの不足などにより活動が停滞しており、各センターの困りごとを解決する場づくりが必要
 - ・センターに関わるメンバーが固定化されており、若者や地域の住民を巻き込めていない

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

- ・参画の輪を広げていくためには、地域団体やNPOなど受け皿となる団体を広げていく必要
- ・参加者との連絡調整をスムーズに行うため、LINEを活用した連絡体制の構築が必要

3 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

- (1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり
 - ・企業は業務としての参加は困難で、平日や複数回練習が必要な芸能の場合、参加が難しい
- (2) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進
 - ・後継者確保が難しいことから、文化財指定を受ける事への不安感がある保存会もある

強化の方向性

1 集落活動センターの推進

- (1) 新規立ち上げを加速するための取り組み
 - ・立ち上げを検討している地区の市町村と、センターの活動の方向性の議論を行い、市町村とともに伴走支援を実施
- (2) 既存センターの活動継続に向けた取り組み
 - ・テーマ別勉強会（特産品開発・販売、情報発信など）の開催により、各センターの実情に応じた伴走支援を実施
 - ・「いこうち！」の受入団体を拡充するともに、マッチングシステムを構築し、関係人口の増加を促進

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

- ・「いこうち！」の受入団体を拡充するともに、マッチングシステムを構築し、関係人口の増加を促進（再掲）
- ・地域団体やNPOなどの参画を促すとともに、より地域との関係づくりにつながる中・長期滞在プログラムを実施
- ・移住サイトから独立した「いこうち！」募集サイトの構築及びLINEを通じた運用を開始

3 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

- (1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり
 - ・土日祝日に開催される芸能の掘り起こしを実施
 - ・さらなる担い手の確保に向けて、地域のボランティア募集などを掲載しているサイト「いこうち！」への担い手支援事業の掲載に向けた保存会との協議を実施
- (2) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進
 - ・地元への丁寧な説明を継続するとともに、文化庁との連携を密にし、指定に向けた手続きを進める

(4) しごとを生み出す【1/2】

◆主なKPI①：新規就農者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			280人	280人	280人
実績	196人	200人	150人	—	—
達成度			D	—	—

◆KPI①の達成見込み

○相談から就農までには一定の準備期間が必要であることや、資材費等の高騰による影響もあり、今年度の目標達成は困難な状況。

◆主なKPI②：新規林業就業者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	149人	149人	175人	185人	200人
実績	110人	68人	—	—	—
達成度	C	D	—	—	—

◆KPI②の達成見込み

○新規就業の促進に向けたイベントへの参加者数は前年度から増加しておらず、全体として達成は困難な状況。

◆主なKPI③：新規漁業就業者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			58人	58人	58人
実績	52人	42人	40人	15人 (R7.1-6)	—
達成度			D	D	—

◆KPI③の達成見込み

○自営型漁業における近年の不漁等や、雇用型漁業における大型定置網の人員充足等により、目標の達成は困難な見込み。

令和7年度上半期の進捗状況

1 一次産業における新規就業の促進

【農業分野】

- (1) 若者・女性の就農意欲の喚起
 - ・デジタルマーケティングを活用した就農相談会への誘客
デジマ広告による参加者：53%（9月末時点）
 - ・農業プロモーション動画の作成・広告配信の実施
動画作成（8～12月） 配信（1月予定）
- (2) 自営就農への支援の強化
 - ・就農相談者数：92名（9月末時点、前年同期比72%）
- (3) 雇用就農への支援の強化
 - ・トライアル就農制度の導入
登録：5法人、トライアル就農者：1名（10/1時点）
 - ・雇用の受け皿となる法人の育成
法人化を志向する重点指導対象者：10経営体

【林業分野】

- (1) 若者等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催
・8回開催、参加57人（女性14人）
- (2) 林業大学校における人材の育成
 - ・オープンキャンパス1回開催、参加者26人（うち女性7人）
- (3) 林業経営や労働環境の改善に係る取組の推進
 - ・若者所得向上検討チーム会（林業分野）4回開催
 - ・キャリアパスの導入など労働環境改善の取組支援 12事業体

【水産業分野】

- (1) 就業希望者の掘り起こし
 - ・専門学校等での就業セミナー開催
(関東1校、関西5校 ※R7.9月現在)
 - ・県独自の就業フェア（大阪）の開催（9月：47人来場）
- (2) 多様な人材の確保
 - ・女性主体の操業モデル構築に向けた検討（漁場、漁法等）
 - ・水産女子会のミーティング（2回）及び先進地視察の実施

課題

1 一次産業における新規就業の促進

【農業分野】

- (1) 若者・女性の就農意欲の喚起
 - ・農業に興味を持ち始めた若者・女性の潜在層が、より気軽に参加できる形態のイベントが必要
- (2) 自営就農への支援の強化
 - ・就農相談会等は、広告からイベント案内ページへのアクセスはあるが、興味を持つて見えてもらえる形や申込みしやすい形となっておらず、参加申込につながっていない
 - ・中山間地域の多様な担い手の経営開始時への支援が望まれているが、既存の制度では対応が困難な事例が多い
- (3) 雇用就農への支援の強化
 - ・就職希望者に向けたトライアル就農制度の周知が十分でない
 - ・現状の経営に満足し、経営発展や法人化に意欲的な経営体が少ない

【林業分野】

- (1) 若者等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催
 - ・参加者数は昨年度より増加したものの、新規就業者の確保に向けては、更に増加させていくための取組が必要
(昨年度50人（うち女性22人）→今年度57人（うち女性14人）)
- (2) 林業大学校における人材の育成
 - ・全ての産業で人手が不足する中、高校新卒者に対する求人が増加するなど、人材確保において他産業との競合が激しくなっており、入校者を確保するためには、林業大学校の情報発信を強化するとともに、オープンキャンパスへの参加者の増加が必要
- (3) 林業経営や労働環境の改善に係る取組の推進
 - ・生産性の向上を進めるとともに、得られた利益を所得向上につなげるための取組の推進が必要

【水産業分野】

- (1) 就業希望者の掘り起こし
 - ・漁業就業希望者になりうる若者や女性への情報伝達が十分でない
- (2) 多様な人材の確保
 - ・女性の意見や視点を生かした水産業の魅力の創出や情報発信が十分でない

強化の方向性

1 一次産業における新規就業の促進

【農業分野】

- (1) 若者・女性の就農意欲の喚起
 - ・若者・女性の潜在層が参加しやすいメタバースを活用したオンライン就農セミナー等の開催
- (2) 自営就農への支援の強化
 - ・イベント案内ページからの離脱を防ぐため、HPの構成を改善
 - ・中山間地域における複合経営や半農半X等で就農する新規就農者への支援制度を創設
- (3) 雇用就農への支援の強化
 - ・トライアル就農希望者の確保に向けた周知の強化
 - ・法人化支援候補者に経営発展のメリット等を説明し、法人化を誘導、経営力向上のスキルアップを支援

【林業分野】

- (1) 若者等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催
 - ・高知の自然豊かな暮らしに興味がある層に向けた情報発信を更に強化
- (2) 林業大学校における人材の育成
 - ・林業大学校の魅力化やPRの強化、農業高校や普通高校への個別訪問や出前授業の継続
- (3) 林業経営や労働環境の改善に係る取組の推進
 - ・人材育成による生産性の向上の取組を支援、若者の所得向上など労働条件の改善に向けて、林業分野の先進的な取組を学ぶセミナーの開催

【水産業分野】

- (1) 就業希望者の掘り起こし
 - ・デジタルマーケティングによる就業相談窓口への誘導強化
 - ・フェア参加者等の本県への就業意欲向上を目指した漁業体験機会の創出
- (2) 多様な人材の確保
 - ・女性主体の操業モデルの事業化に向けた支援
 - ・水産女子会による水産業の魅力のPR強化

(4) しごとを生み出す【2/2】

◆主なKPI④：地域APによる雇用創出数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			100人	200人	400人 (R6~9)
実績	232人 (R2~4)	55人	39人	-	-
達成度			D	-	-

◆KPI④の達成見込み

○雇用状況調査（年度末）を実施して把握する予定。引き続き、地域本部が中心となって地域APの支援を行い、目標達成を目指す。

◆主なKPI⑤：県のサポートによる起業件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標				25件	25件 100件 (R6~9累計)
実績	59件 (R1~4)	18件	29件	8件 (R7.9末)	-
達成度			S	A	-

◆KPI⑤の達成見込み

○目標に対する起業件数の割合は32%であるが、今後、会員のアフターフォロー等により、年度末には目標を達成できる見通しである。

◆主なKPI⑥：事業承継件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標				50件	50件 200件 (R6~9累計)
実績	52件 (R1~4)	18件	27件	18件 (R7.9末)	-
達成度			D	B	-

◆KPI⑥の達成見込み

○進行中の引継ぎ案件も多く、今後の成約件数は増える見込み。目標達成に向けて施策等の情報発信の強化に取り組む。

令和7年度上半期の進捗状況

課題

2 地域アクションプランの推進

- (1) 地域アクションプランの実行支援
 - ・産振補助金交付状況(9月末現在)
 - 一般事業(施設整備): 2件
 - 中山間地域雇用創出事業、雇用奨励金事業: 0件
 - ステップアップ事業(新商品開発、販路拡大等): 2件
 - ・産業振興アドバイザーの活用状況 (9月末現在)
 - 課題解決アドバイザー: 16件 課題一貫型アドバイザー: 2件
- (2) 新たな地域アクションプランの掘り起こし
 - ・市町村や関係機関と連携した掘り起こし(7月末時点)
 - 商工会、自立プラン事業者、起業意向を持つ地域おこし協力隊及びOB、KSP活用の起業者等への個別訪問: 109件

3 起業の促進

- (1) こうちスタートアップパーク (KSP) による起業支援【再掲のため略】

4 事業承継支援の拡充

- (1) 地域の支援機関の連携体制の強化
 - ・4地域(室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町)において地元支援機関が参加する定例会を実施 (5月~8月: 定例会2巡目終了、3巡目10月実施予定)
 - ・県内6ブロックで各支援機関が参加する勉強会等を開催 (5月~9月: セミナー6回 参加217名 ワークショップ6回 参加140名)
- (2) 買い手の増加に向けた取り組み
 - ・地元金融機関に売り手情報や県支援メニュー等を発信
 - ・高知暮らしフェアへの参加 (6月: 大阪・東京で19件の面談)
 - ・移住×起業体験ツアーの参加者に支援メニューをPR(9月)

2 地域アクションプランの推進

- (1) 地域アクションプランの実行支援
 - ・産振補助金については、土地の確保や事業計画の作成が難航し、施設整備スケジュールに大幅な遅れが生じている案件が多い
 - ・雇用奨励金事業については、初年度ということもあり事業者、市町村ともに申請に向けた準備期間が十分にとれず、制度の活用につながっていない
- (2) 新たな地域アクションプランの掘り起こし
 - ・各地域にある取り組みは個人レベルの小さいものが多く、地域の雇用創出や所得向上につながる取り組みが少ない

3 起業の促進

- (1) こうちスタートアップパーク (KSP) による起業支援【再掲のため略】

4 事業承継支援の拡充

- (1) 地域の支援機関の連携体制の強化
 - ・事業承継関連の予算措置のある市町村は4市2町と徐々に増えているものの、まだ予算措置や地域内の支援機関の連携等の事例が不足している
- (2) 買い手の増加に向けた取り組み
 - ・中山間地域では都市部に比べ、売り手に対する買い手の相談が少なく、マッチングをさらに増やすための買い手増加へのアプローチができていない

強化の方向性

2 地域アクションプランの推進

- (1) 地域アクションプランの実行支援
 - ・来年度に産振補助金の活用が見込まれる事業者の事業計画作成支援を継続。必要に応じて産業振興アドバイザーの投入を図る
 - ・雇用奨励金事業の制度概要や準備すべき項目について、事業者や市町村への事前説明を行い、制度の活用促進を図る
- (2) 新たな地域アクションプランの掘り起こし
 - ・引き続き、市町村や商工会等と連携した掘り起こしに取り組む
 - ・地域に若者の雇用を生み出すための地域アクションプランの在り方について検討する

3 起業の促進

- (1) こうちスタートアップパーク (KSP) による起業支援【再掲のため略】

4 事業承継支援の拡充

- (1) 地域の支援機関の連携体制の強化
 - ・定例会を新たな地域で展開 (調整中)
 - ・事例紹介やグループワーク等の勉強会を開催
- (2) 買い手の増加に向けた取り組み
 - ・民間M&Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント (オンライン・現地ツア) を通じて、マッチング件数の増加を図る

デジタル実装を下支えする取り組みの推進

(1) 情報通信インフラの整備

◆主なKPI①：居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース） 【整備を希望する未整備世帯数】

	R 5 (出発点)	R 6	R 7	R 9
目標		99.53%以上	99.82% 【559世帯】	100%
実績	99.53%	99.80% 【633世帯】 _{R7.3末時点}	-	-
達成度		A	-	-

◆KPI①の達成見込み ○R7目標74世帯に対し、R7.10時点で65世帯が整備中であるが、工事が年度内に完成しないものもあり目標を下回る見込み

◆主なKPI②：居住地における携帯電話カバー率（人口ベース） 【携帯電話のエリア外（圏外）把握人口】

	R 5 (出発点)	R 6	R 7	R 9
目標		99.95%以上	99.95% 【300人】	100%
実績	99.95%	99.95% 【324人】 _{R7.3末時点}	-	-
達成度		A	-	-

◆KPI②の達成見込み ○携帯電話事業者の自主事業による整備により、徐々に不感地が解消予定であるが、R7目標の達成は厳しい状況

令和7年度上半期の進捗状況

1 光ファイバ等の整備

- (1) 希望世帯の把握と整備の促進
 - ・R7.3末時点で、整備を希望する未整備世帯数は、5市町 633世帯となった(高知市、安芸市、宿毛市、いの町、仁淀川町)
 - ・高知市(44世帯)及び仁淀川町の一部(20世帯)については、国事業の交付決定を受け、各市町において整備中(今年度目標64世帯)
 - ・改正NTT法が成立(R7.5.21)し、ブロードバンドのサービス提供事業者がいない地域におけるサービスの提供責務はNTTが担うこととされた(施行日は令和8年春以降)
 - これを受け、5月にNTT西日本高知支店との協議において、昨年度の希望世帯調査の結果を基に、光ファイバの整備を要望

- (2) 衛星通信サービスの導入によるブロードバンド環境の整備
 - ・衛星通信機器の導入費用を助成する補助制度(県と市町村が1/2ずつ負担)を活用し、安芸市(1世帯)で整備中(今年度目標10世帯)

2 携帯電話の不感地の解消

- ・携帯電話のエリア整備に関する調査(国調査・R7.3末時点)により携帯電話のエリア外(圏外)の人口を把握
 - ⇒ 21市町村 324人(今年度目標24人)
- ・各携帯電話事業者により衛星や無人航空機型の基地局と携帯電話との直接通信のサービス化が進められている

課題

1 光ファイバ等の整備

- (1) 希望世帯の把握と整備の促進
 - ・光ファイバの導入コストやランニングコストが高額であるため、不採算地域(住居が点在等)においては整備が進んでいない
 - ・改正NTT法の施行日が令和8年春以降であり、また関連する制度設計に時間を要することが想定されるため、NTTによる未整備地域の解消には時間がかかる見込み

(2) 衛星通信サービスの導入によるブロードバンド環境の整備

- ・衛星通信サービスの導入事例が少なく、そのメリットが住民の方に十分に伝わっていない

2 携帯電話の不感地の解消

- ・各携帯電話事業者による新技術のサービス化が進められており、不感地が解消される見込みのため特になし
 - KDDI：一部のスマートフォンで、R7年4月からテキストメッセージの送受信、R7年10月から21アプリのデータ通信が可能
 - NTTドコモ、ソフトバンク：R8年以降に実用化予定など

強化の方向性

1 光ファイバ等の整備

- (1) 希望世帯の把握と整備の促進
 - ・四国総合通信局との意見交換会等において、国の制度設計の状況を確認したうえで、引き続きNTTに対して県内の状況を共有し、早期整備に向けた働きかけを行う

(2) 衛星通信サービスの導入によるブロードバンド環境の整備

- ・県と全市町村が参加するデジタル化推進WG等において、衛星通信サービス導入のメリットや補助制度の内容を改めて説明し、住民の方へのPRを市町村とともに実施する

2 携帯電話の不感地の解消

- ・各携帯電話事業者や四国総合通信局との意見交換会において、新技術に係る情報を収集し、市町村とも共有を行う

(2) デジタル人材の育成・確保【1/2】

◆主なKPI①：IoPクラウドSAWACHI利用農家数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		3,000戸	2,500戸	3,000戸	4,000戸
実績	860戸	1,177戸	1,603戸	1,700戸(R7.9)	—
達成度		D	D	—	—

◆KPI①の達成見込み

○令和7年8月末時点の利用農家数は、R6年度比77戸増の1,680戸に留まっており、目標達成は厳しい状況。

◆主なKPI②：建設業のデジタル化に関する研修等の受講者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			130人	累計260人	累計520人
実績	120人	130人	156人	—	—
達成度		A	S	—	—

◆KPI②の達成見込み

○今年度も、10月以降に計8回のデジタル技術に関する研修会を開催予定（昨年度と同規模）であり、R7目標を達成できる見込み。

◆主なKPI③：高知デジタルカレッジにおける人材育成者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			100人	累計200人	累計400人
実績	年間91人	年間135人	137人	累計233人 (R7.9)	—
達成度		S	S	—	—

◆KPI③の達成見込み

○受講者数は順調に推移（上半期で96人受講）しており、今年度末までに150人以上が受講予定のため、R7目標を達成できる見込み。

◆主なKPI④：女性デジタル人材育成事業による新規就労者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			30人	累計60人	累計120人
実績			20人	—	—
達成度			D	—	—

◆KPI④の達成見込み

○女性デジタル人材育成事業（企業等とのマッチング含む）は、定員80名の受講生の確保ができたことから、R7目標達成の見込み。

令和7年度上半期の進捗状況

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

(1) 第1次産業

・IoPクラウドの知見や技術情報の提供や共有を目的に設置したコミュニティを活用し、情報交換会や技術者養成講座を開催（今年度目標140人に対して50人(R7.9末)）

(2) 建設業

・今年度も、10月から12月にかけ計8回のデジタル技術に関する研修会を開催予定（昨年度と同程度の人数が参加予定：R6参加者156名）

(3) 医療・介護

①デジタルヘルスコーディネータ（医師1人看護師1人）を委託し、オンライン診療の未整備市町村21団体に提案活動を実施中（上半期で3団体増）
②昨年度設置した福祉介護にかかるワンストップ型総合相談窓口で、補助金制度やデジタル技術の活用など生産性の向上に向けた相談対応、セミナーを実施

課題

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

(1) 第1次産業

・受講者の伸びが鈍化していることから、定例会や講座内容の継続的なブラッシュアップが必要

(2) 建設業

・より多くの方の受講を促すため、数あるデジタル技術の中から特に生産性向上につながる技術を選定した上で研修を実施することが必要。また、受講機会の拡大が必要

(3) 医療・介護

①オンライン診療は通信機器の準備や患者選定等の負担がかかる上、診療可能な症状に制約がある一方、診療報酬のインセンティブがないため、医療機関にとってのニーズが低い
②特に小規模な事業所で人材不足による制約もありデジタル化の効果が十分に伝わっていない事業所がある

強化の方向性

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

point

デジタル人材の量的な拡大や質的な向上

(1) 第1次産業

・生成AIと施設園芸農業等を組み合わせた講座やワークショップを開催。さらに企業や大学のネットワークを活用したPRを実施

(2) 建設業

・A I配筋計測技術等の最新技術に関する研修の実施。また、オンデマンド配信を実施し受講機会の拡大を図る

(3) 医療・介護

①オンライン診療と親和性が高い診察を実施中の医療機関であれば、一定のニーズが見込めるところから県内の施設管理医及び産業医に対して、オンライン診療への関心を調査
②小規模な事業所も参加しやすいようにオンラインでICT導入事例の提供と好事例の横展開を実施

(2) デジタル人材の育成・確保【2/2】

令和7年度上半期の進捗状況

(4) 中小企業全般（高知デジタルカレッジ）

①企業内でデジタル化を推進するリーダーを主な対象とした
自社のデジタル化を促進する手法を学べる長期講座
(1月～3月実施) に向け募集開始

②商工団体等の職員に対して、事業者のデジタル化支援に関する基礎講座（SNS広報、生成AIなど）を開催（全6回中4回目まで終了）（9月末時点の参加者38人/目標30人）

課題

(4) 中小企業全般（高知デジタルカレッジ）

①長期講座で受講のハードルが高いため、定員30名の達成に向けてより効果的な広報を行う必要がある。また、次年度に向けて、より企業のデジタル化促進につながる講座内容の充実が必要

②デジタル化の量的拡大に向けては、多くの企業で共通して存在する業務のデジタル化促進が必要

強化の方向性

(4) 中小企業全般（高知デジタルカレッジ）

①毎年度、講座内容を見直し、さらなるブラッシュアップを図りながら、経営者・リーダー・一般社員がそれぞれ立場や役割に応じた内容を学べる講座を検討

②商工団体等の支援機関に対する支援ニーズが高い、企業の会計処理等に関するデジタル化について、商工団体等の職員及び事業者が学べる講座を検討

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

(1) 高知デジタルカレッジによる人材環流の促進

・システム開発・DX人材育成講座として、即戦力として活躍できるデジタル人材の育成と雇用を支援（7月～12月の長期講座）目標30人に対し31人が受講中。

(2) 都市部のプロフェッショナル人材の活用促進

・プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングに向けて、県内支援機関等と連携した企業訪問やセミナー開催によるニーズの掘り起こしを実施（マッチング見込み：今年度目標60件に対して26件（9月末時点））

※プロフェッショナル人材事業

外部人材の活用による地域企業の経営課題解決を後押しするため、地域企業とプロフェッショナル人材とのマッチングをサポートする事業（内閣府事業）

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

(1) 高知デジタルカレッジによる人材環流の促進

・受講生を県内の非IT事業者への就転職にもつなげるため、IT事業者だけでなく非IT事業者にも必要とされるスキルを学べる講座が必要

(2) 都市部のプロフェッショナル人材の活用促進

・一定活用が進んできたが、まだプロ人材の活用制度を知らない県内企業も多いことから、さらなるニーズの掘り起こしが必要

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

県内企業のニーズに応じた人材育成
と都市部のプロ人材活用の促進

(1) 高知デジタルカレッジによる人材環流の促進

・デジタル化を進める際に必要となる、業務の課題整理やシステムの仕様検討のスキルを学べる講座を検討

(2) 都市部のプロフェッショナル人材の活用促進

・これまでの産業振興センターや金融機関等の支援機関との連携に加え、高知デジタルカレッジの講座内で、人材活用促進の意向を確認の上、上級型でアプローチを実施

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

・女性デジタル人材育成事業の実施

フリーランス、県内就労等を目指す3コースについて9月より講座を開始（受講者数：80名（定員80名））

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

・女性デジタル人材育成事業の実施

女性の活躍や所得向上を推進するためには、育児や介護等で働き方に制約がある場合、リモートワーク等で働くことができるという活躍の場を知らない女性（潜在層）への啓発が必要

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

柔軟な働き方を実現して活躍する女性の
拡大に向けた潜在層への啓発強化

・女性デジタル人材育成事業の実施

リモートワーク等で活躍する女性のロールモデルを潜在層に向けて発信することで、柔軟で新しい働き方の可能性を感じるようにする

1

現状認識と4S※プロジェクトの趣旨

※ Smart Shrink for Sustainable Society (持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小)

- 少子高齢化の進行に伴い、様々な分野において担い手不足が深刻化。また、「元気な未来創造戦略」に掲げる若年人口の増加目標を達成しても、当面の間、総人口の減少は避けられない状況。
- このため、「元気な未来創造戦略」において、若年人口の減少そのものに歯止めをかける「**抑制策**」としての取り組みに加え、人口減少への「適応策」として、スマートシルリンク（賢い縮小）の視点で「4Sプロジェクト」を推進する！
- 全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、同プロジェクトに果敢に挑戦し、効率的で持続可能な社会の実現と県民生活の質の向上を図る。

2

4Sプロジェクトの視点

<4つの視点（4つのS）>

1 「集合」

複数の事業体を集め束ねることで、スケールメリットを追求

2 「伸長」

本当に必要なサービスは充実（伸ばす）

3 「縮小」

重複するサービスの共同化や目的達成のための簡素な手法への代替等により「賢く縮む」

4 「創造」

「全国初、日本一」への挑戦を含め、前例踏襲ではなく、新しいやり方を創り出す試みを追求

全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ

「4Sプロジェクト」に挑戦！

効率的で持続可能な社会の実現と県民生活の質の向上を図る！

3

4S重点プロジェクトの推進

「4Sプロジェクト」のうち、特に県として強力な関与が必要な取り組みについては、「4S重点プロジェクト」として推進。予算編成や組織体制において、県の経営資源を重点的に投入する！

「4Sプロジェクト」の具体例

別紙

1 4S重点プロジェクト

視点 プロジェクト名	集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 (前例踏襲ではない 新たな試み)	担当 部局
消防広域化	●現行15消防本部を <u>全県1本部</u> に統合	●消火・救急・救助などの <u>現場力を強化</u>	●総務部門、通信指令部門などの <u>共通する事務をスリム化</u> し、効率化	●県の消防防災航空センター及び消防学校もあわせて <u>統合する全国初の試み</u> に挑戦	危機管理部
周産期医療体制の確保	●出生数や医師数の減少を踏まえ、各医療機関の <u>ハイリスク・ローリスク機能を再編・集約</u> ●医療機関間の役割分担を明確化した上でネットワークを強化	●出産時の <u>安全性確保を最重点</u> に体制を構築 ●どこでも安心して受診できるようシステムの県内統一や宿泊代助成等を実施	●ローリスク出産には助産師を中心とした「 <u>院内助産システム</u> 」を導入	●中長期的に <u>ローリスク大規模分娩取扱施設</u> の整備を検討	健康政策部
県立高等学校の振興と再編	●生徒数の減少を踏まえ、都市部では <u>学校単位の再編</u> も含め、教科や部活動を選択できる規模の教育環境を確保	●中山間地域の <u>小規模校では、存置基準(学級数)を都市部より緩和</u> ●地域資源を生かしたカリキュラムや部活動など <u>学校の魅力化・特色化</u> を進め全国から生徒を集める	●定員充足率の低下を踏まえ、 <u>総定員や学級数を縮減</u> ●定時制・通信制は実情を踏まえて集約 ● <u>遠隔教育</u> をさらに活用	●地元市町村等と協力し、学科・部活動で <u>全国初、日本一となる取組</u> (<u>新学科等の創設</u> を含めて検討)に挑戦	教育委員会
地域公共交通の確保	●路面電車と路線バスのあり方を一体的に検討 ● <u>並走区間の見直し</u> などによる効率化	●路線バスの <u>幹線機能の維持・充実</u> ●当面5年間、路面電車は維持の方向(10年後に向か検討)	●路線バスの <u>支線部分</u> は、オンデマンド交通、コミュニティバス等 <u>簡素な交通手段で代替</u> を検討	●とでん交通の経営安定化に向け、 <u>収益部門での積極的な設備投資や従業員の待遇改善等「全国初」の試み</u> も含め具体策を検討	総合企画部
国保料水準の統一	●34市町村の国保料等を統一し、 <u>保険財政の規模の拡大を通じて運営を安定化</u>	●小規模市町村での <u>高額医療費の発生による保険料率引き上げを軽減</u> し、保険機能を強化 ●県内全域で同一所得の人は同一保険料とし <u>公平性を向上</u>	●市町村が共同して重複投薬などの無駄を省くことで <u>保険料率の上昇を抑制</u>	●糖尿病や心臓疾患の重症化予防に向け、 <u>全国初のプログラム確立</u> に挑戦	健康政策部

2 その他の4Sプロジェクト

項目	事業名
公共サービスの確保	水道の広域化、介護サービスの大規模化や協働化
地域産業の持続性の確保	農地を集約し次世代に引き継ぐ地域計画の推進、施業地の集約化等による林業生産活動の持続性の確保、漁協及び産地市場の集約
地域の維持・活性化	集落活動センターの推進、あつたかふれあいセンター事業の推進、事前復興まちづくり計画の作成

消防広域化

○人口減少下にあっても将来にわたって持続可能な消防サービスを提供するため、県内15ヶ所に分立している消防本部の管理機能を一つに統合し、管理部門の人員を現場力の強化に振り向ける

○こうした考えのもと、実現すれば全国初となる、県一での消防広域化を推進する

▶新法人の設立

- ・全市町村及び県で構成する「高知県消防広域連合」（仮称）を設立
- ・全市町村の常備消防組織及び県の消防事務を担う組織（消防防災航空センター及び消防学校）を一元化
- ・県内40消防署所を維持し、それらを管轄する6つの方面消防本部を設置

▶現場力の強化

- ・管理部門のうち、指令業務の統合により、所要人員数を半減させることができると見込み、その余力を現場力強化に振り向ける
- ・県全域での一括採用への移行や、新たな本部組織における監察機能の強化によりパワハラのない魅力ある職場づくりを進めることで、若くて優秀な人材をしっかりと確保
- ・従来の管轄を越えた部隊出動や、特別高度救助隊といった高度な部隊の創設、デジタル技術の導入などにより、消防力の強化を図る

＜現状＞
高知市以外の14消防本部は管轄人口10万人未満の小規模消防本部

＜広域化後＞
消防本部を一つに統合した上で、6つの方面消防本部を設置



◆事業概要

◆4つの視点
(4つのS)

集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 前例踏襲ではない新たな試み
●現行15消防本部を <u>全県1本部</u> に統合	●消火・救急・救助などの <u>現場力を強化</u>	●総務部門、通信指令部門などの <u>共通する事務をスリム化</u> し、効率化	●県の消防防災航空センター及び消防学校もあわせて <u>統合する全国初の試み</u> に挑戦

現在の進捗状況

1 消防広域化基本計画あり方検討会の開催

- ・4/28 第1回あり方検討会
　　今年度のスケジュールや議論の進め方を決定
- ・5/28～6/4 第1回専門部会
　　4つの部会ごとに合意を目指す事項を提示
- ・7/8 第1回ワーキンググループ（担当課長等との意見交換）
- ・7/28～8/7 第2回専門部会 基本計画の骨格素案を提示
　　第2回ワーキンググループ（担当課長等との意見交換）
- ・8/22 第3、4回ワーキンググループ
　　業務の役割分担や職員配置に関する協議
　　（担当課長等との意見交換）
- ・9/17
- ・10/1
- ・10/16～10/24 第3回専門部会 基本計画の骨格案を提示

今後の取組（予定）

1 消防広域化基本計画あり方検討会の開催、基本計画の策定

- ・11/14 第2回あり方検討会 基本計画の骨格の決定
- ・12/24、25 第4回専門部会 基本計画案を提示
- ・1/7 第3回あり方検討会 基本計画案の決定
- ・1月中旬～2月上旬 基本計画案のパブリックコメント
- ・2月下旬 基本計画の策定

2 消防広域化推進協議会（法定協議会）設立の議決

令和7年度末に開かれる全市町村及び県の議会において、消防広域化推進協議会設立の議決を得ることを目指す

3 消防広域化実施計画の策定（令和8年度～）

消防広域化推進協議会において、消防広域化実施計画を策定する

周産期医療体制の確保

◆事業概要

○当面（R6～R9）は、現在の中央、安芸、幡多の3つの保健医療圏での分娩体制を確保

➢周産期医療体制の確保

- ・リスクに応じた分娩体制の確保（医療機関間の役割分担の見直しや院内助産システムの導入）
- ・遠方の妊婦等への支援（県内統一のセミオープンシステムの導入やICT機器の導入協議）

➢医師や助産師の確保・育成

- ・奨学金制度による学生確保、キャリア形成支援による県内定着の促進など

➢妊産婦への支援の充実

- ・分娩待機費用の支援、妊娠や子育ての医療相談体制の充実

○中長期（R10～）は、今後の出生数や人材確保等の動向を踏まえ、持続可能で安心・安全な体制の構築

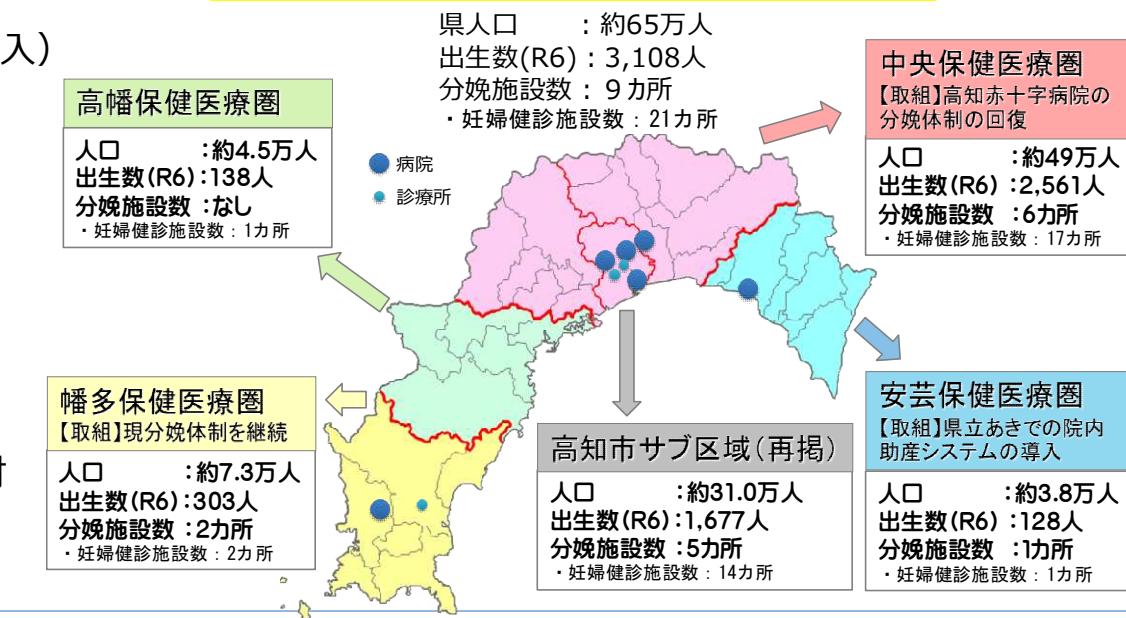
➢周産期医療体制の確保

- ・今後の出生数や人材確保等の動向を踏まえ、ローリスク大規模分娩取扱施設の整備を検討

➢医師や助産師の確保・育成

- ・それまでの取組に加え、医師や助産師が研鑽できる体制の確保など

県内の周産期医療体制（R7.9月現在）

◆4つの視点
(4つのS)

集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 (前例踏襲ではない新たな試み)
<ul style="list-style-type: none"> ●出生数や医師数の減少を踏まえ、各医療機関のハイリスク・ローリスク機能の再編・集約を検討 ●医療機関間の役割分担を明確化した上でネットワークを強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●出産時の安全性確保を最重点に体制を構築 ●どこでも安心して受診できるようシステムの県内統一や宿泊代助成等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●ローリスク出産には助産師を中心とした院内助産システムを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期的にローリスク大規模分娩取扱施設の整備を検討

現在の進捗状況

1 周産期医療体制の確保

- ・昨年作成したロードマップに沿って、周産期医療協議会の下に、3つの分科会（あり方、ICT、助産師の活躍）を置き、検討体制を強化
- ・県立あき総合病院で、院内助産システムの導入に向け、人材育成と制度設計を実施
- ・高知赤十字病院の縮小した体制の回復を図るため、他病院より医師の応援派遣を実施

2 医師や助産師の確保・育成

- ・県内の令和7年度専攻医採用状況（産婦人科7名、小児科2名）
- ・医師養成奨学貸付金：R7新規貸与の状況（産婦人科2名、小児科2名）
- ・助産師奨学貸付金：R7新規貸与の状況（2名）

3 妊産婦への支援の充実

- ・分娩待機費用等支援事業は、補助メニューを拡充
- ・7/1からオンラインを活用した子どもの医療相談を開始
(R7.9.30時点 登録者793名、オンライン相談374件、対面相談23件)

今後の取組

1 周産期医療体制の確保

- ・第8期保健医療計画中間見直しの実施（中長期的なローリスク大規模分娩取扱施設の整備の方向性など）
- ・県立あき総合病院での院内助産システムの本格実施
- ・高知赤十字病院の分娩取扱数の回復

2 医師や助産師の確保・育成

- ・地域偏在、診療科別に効果的な奨学貸付金制度の枠組みを検討
- ・医師・助産師奨学貸付者へ適宜フォローし、引き続き県内定着を促進

3 妊産婦への支援の充実

- ・分娩待機や妊婦健診費用の支援、妊娠や子育ての医療相談体制の、さらなる充実を検討

◆事業概要

○「県立高等学校振興再編計画」(R7～R14)の概要

① 県立高校を5つのグループに分類し、**学校規模の目安・再編等の基準を設定**

A 高知市・南国市の学校 (7校)	【学校規模】1学年4～6学級 ※ 入学者数が3年連続4学級未満となった場合、再編を進める
B 地域の拠点校 (4校)	【学校規模】1学年4学級以上 ※ 入学者数が3年連続4学級未満となった場合、グループCに位置付け
C 中山間地域等の小規模校 (13校)	【最低規模】<本校> 1学年1学級20人以上 <分校> 1学年1学級10人以上
D 産業系の専門高校 (7校)	【学校規模】1学年2～6学級 ※ 各学科・専攻の入学者数が3年連続で入学定員の3分の1未満となつた場合、学科等の再編を進める
E 定時制・通信制の学校 (12校)	【最低規模】<定時制昼間部> 1学年1学級20人以上 <定時制夜間部> 全学年の生徒数20人以上 ※ 入学者数や今後の見込みが最低規模の目安を下回る場合、再編を進める

努力目標（入学者数）

【本校】1学年：41人以上

（2学級規模）

※四十万高校：25人以上

宿毛高校：81人以上

【分校】1学年：11人以上

② 学校のさらなる魅力化・特色化を推進

- ・自然や特色ある文化など地域資源を生かした教育活動
- ・全国からの生徒募集の拡充

③ 地域や学校の枠組みを超えた協働的な学習の充実

- ・遠隔教育の拡充、グローバル教育の推進

④ 定時制・通信制の再編

- ・定時制夜間課程の再編、通信制の協力校の設置

⑤ 多様な学びのニーズに対応した学校・コースの設置の検討

- ・日本語指導の必要な生徒を対象としたコース
- ・特色ある学科等の新設
- ・3課程（全日制・定時制・通信制）併置校

⑥ 入試制度・入学定員の見直し

- ・学校の特色に応じた入試制度
- ・R14までに、全日制の入学定員を1200人以上減

◆4つの視点
(4つのS)

集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 前例踏襲ではない新たな試み
●生徒数の減少を踏まえ、都市部では 学校単位の再編 も含め、教科や部活動を選択できる規模の教育環境を確保	<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域の小規模校では、存置基準(学級数)を都市部より緩和 ●地域資源を生かしたカリキュラムや部活動など学校の魅力化・特色化を進め全国から生徒を集める 	<ul style="list-style-type: none"> ●定員充足率の低下を踏まえ、総定員や学級数を縮減 ●定時制・通信制は実情を踏まえて集約 ●遠隔教育をさらに活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●地元市町村等と協力し、学科・部活動で全国初、日本一となる取組に挑戦（新学科等の創設を含めて検討）

現在の進捗状況

1 学校のさらなる魅力化・特色化（中山間地域等の小規模校の生徒数確保の取組）

- 学校と市町村等とのコンソーシアム構築…11/13校
- 地域みらい留学の対面フェス…[R7.6・7月 東京・大阪会場] 999人（前年比4倍）
- 地域資源を生かした教育活動等による**学校の魅力化・特色化**
 - ・室戸：ジオパーク資源を生かした探究・交流活動、海外姉妹都市との国際交流
 - ・窪川：野球部の復活に向けた組織（野球部後援会設立準備会）発足
 - ・檍原：神楽保存会と連携した神楽継承活動 など
- 地元中学校との連携（合同体育祭や部活動の合同練習）…嶺北、吾北、窪川、西土佐、清水

2 入試制度・入学定員の見直し

- 新入試制度「こうちフロンティア募集」（中山間等先行募集）の導入…10校が実施
- R8入学定員…295人縮減（R7定員：4810人 → R8定員：4515人）

3 遠隔教育の充実

- R7遠隔授業…14校にのべ35講座・週104時間を授業配信、生徒178人が受講

今後の取組

1 学校のさらなる魅力化・特色化（中山間地域等の小規模校の生徒数確保の取組）

- 地域でのシンポジウム（地域で学ぶよさを語る）の開催（アンコンシャスバイアスの払拭）
- アクションプランを実行する市町村への補助、斬新なアイデアを地域の民間企業から募集
- 新たに「こうち留学サミット」の開催、「こうち留学フェア」（県独自イベント）の広報活動の充実

2 新たな学科やコースの設置の検討

- 日本語指導の必要な生徒を対象とした「多文化共生コース（仮称）」…R10開設
- まんが・アニメに関するコース…R10開設
- 全日制・定時制・通信制の3課程を併置した**多様な学び方ができる高等学校**…R11以降開設

3 通信制の協力校の設置と定時制の再編の検討

- R8～通信教育のデジタル化と地域の高校での対面指導を研究校（数校）で試行
- 定時制夜間課程をR14までに6校程度に見直し（現在12校）

4 遠隔教育の拡充

- R8 遠隔授業の拡充のための**新たな配信拠点の整備、配信講座の拡充**
- R8～3Dメタバースを活用した**次世代遠隔教育**（学校間の協働学習等）の研究

地域公共交通の確保

○県全域において将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークを構築する

中央地域

- 目指す姿
- 将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークの構築
 - とさでん交通の経営の安定化

■持続可能な公共交通ネットワークの構築

路面電車

- [中期的な姿] 当面現状を維持することが妥当
- [長期的な姿] R7に検討会を設置し、精緻な調査を実施
- ・R8上半期に長期的なあり方を決定し、その実現に向けて取組を実施

[中期的な姿] 5年後の姿
[長期的な姿] 10年後の姿

路線バス

- [中期的な姿] R7に5年後の路線の姿を描いた上で、毎年の路線再編を実施
- ・並走区間の見直しについて、順次、検討・実施
- [長期的な姿] 中期的な取組を検証・総括した上で、次の5年間に向けて取組の見直しを検討

■とさでん交通の経営の安定化

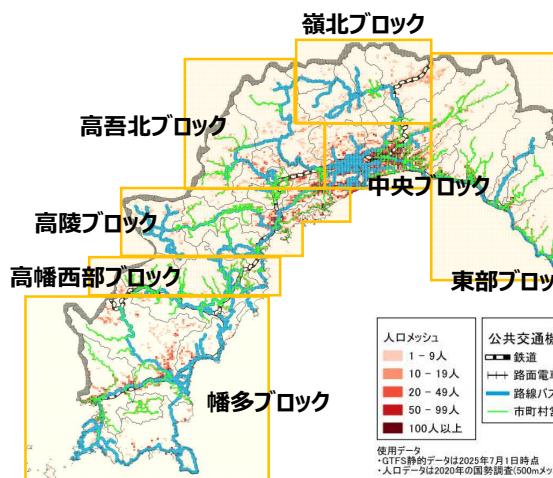
- ・ストック支援（実施済）により、財務余力を活用して収益拡大の取組や人材確保に向けた処遇改善を図る
- ・経営の安定化に向けて中期経営計画をR7中に改定

中央地域以外

- 目指す姿
- 地域の実情を踏まえた持続可能な公共交通ネットワークの構築
 - 交通空白地区の解消、担い手（路線バスやタクシー事業者）の経営の安定化

■各ブロックで5年後の方向性を描く

- 各ブロック毎にWGを設置
(メンバー：国、県（地域本部含む）、市町村ほか)
- 各ブロックのリーディングプロジェクト、交通空白解消を重点的に推進



【リーディングプロジェクト例】

- 鉄道とバスのモーダルミックス
- 複数市町村によるコミュニティバス共同運行
- 複数のタクシー事業者を活用した交通空白の解消

R9目標

- 地域公共交通計画策定率100%
- 公共交通カバーエリア率100%
- 公共ライドシェア等市町村営交通の導入率100%

【県地域公共交通計画の改定】「県地域公共交通計画」の内容を見直すとともに、**「ブロック毎の計画を新たに位置付け」**

◆事業概要

◆4つの視点
(4つのS)

集合

(スケールメリットを追求)

- 路面電車と路線バスのあり方を一体的に検討
- 並走区間の見直しなどによる効率化

伸長

(真に必要なサービスを充実)

- 路線バスの幹線機能の維持・充実
- 当面5年間、路面電車は維持の方向（10年後に向けて検討）

縮小

（「賢く縮小」）

- 路線バスの支線部分は、オンデマンド交通、コミュニティバス等簡素な交通手段で代替を検討

創造

前例踏襲ではない新たな試み

- とさでん交通の経営安定化に向け、収益部門での積極的な設備投資や従業員の処遇改善等「全国初」の試みも含め具体策を検討

現在の進捗状況

中央地域

■持続可能な公共交通ネットワークの構築

路面電車

- ・R7.6：「路面電車のあり方検討会」を設置（第1回：6/5、第2回：9/5）
- ・R7.8：調査事業を委託し、調査を開始

路線バス

- ・高知市リ・デザイン分科会と連携し、路線の姿を検討中

■とさでん交通の経営の安定化

- ・公的支援の強化に向けて、国に政策提言を実施（7/9）
- ・約8億円の債務償還支援を実施（6月補正）
- ・中期経営計画の改定（3月予定）
- ・短時間勤務乗務員の募集開始（12月予定）

中央地域以外

■各ブロックで5年後の方向性を描く

- ・全6ブロックにおいてWGを設置（10月下旬～11月上旬）

今後の取組

中央地域

■持続可能な公共交通ネットワークの構築

路面電車

- ・R7：将来像の検討にあたって必要な調査結果の報告（第3回：11/27、第4回：2/9）
- ・R8上半期：長期的なあり方の決定

路線バス

- ・R7末：5年後の路線の姿を決定

■とさでん交通の経営の安定化

- ・R7：沿線市町による約4億円の支援内容の検討、中期経営計画（今後10年間）の策定、県・市町による支援策の検討（R8予算）

中央地域以外

- ・R7：各ブロックのリーディングプロジェクト、交通空白解消を重点的に推進
- ・R8末：各ブロックで5年後の方向性を描く

【県地域公共交通計画の改定】R7：計画改定骨子の取りまとめ

R8：計画改定（ブロック毎の計画を位置付け）

国保料水準の統一

◆事業概要

- 県内国保の持続可能性及び被保険者間の公平性の確保のため、令和12年度を目標年度として、保険料水準を統一する。
※保険料水準の統一とは、「県内のどの市町村に住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料」を指す。

【県内国保の持続可能性の確保について】

- ▶保険料に市町村ごとの医療費水準（医療費の多寡）が反映される仕組みであることから、高額医療費が発生した場合、保険料が急増するリスクを抱えている。
※保険財政の規模が小さい小規模な保険者において特に深刻なリスク。
※人口減少に伴う被保険者数の減少により、市町村ごとの保険財政の規模はさらに縮小していく。



保険財政の規模を市町村単位から県単位に拡大することにより、小規模な保険者が多い本県における国保運営の安定性を向上させ、将来に渡って持続可能性を確保

【被保険者間の公平性の確保について】

- ▶保険者ごとに保険料を決定していることから、保険料水準に地域差が生じている。



「県内のどの市町村に住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料」を達成することにより、被保険者間の公平性を確保

◆4つの視点
(4つのS)

集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 前例踏襲ではない新たな試み
<ul style="list-style-type: none"> ●34市町村の国保料等を統一し、 保険財政の規模の拡大を通じて運営を安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ●小規模市町村での高額医療費の発生による保険料率引き上げを軽減し、保険機能を強化 ●県内全域で同一所得の人は同一保険料とし公平性を向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村が共同して重複投薬などの無駄を省くことで保険料率の上昇を抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ●糖尿病や心臓疾患の重症化予防に向け、全国初のプログラム確立に挑戦

現在の進捗状況

1 知事と市町村長による会議の開催

- 令和4年8月22日に「県内国保の保険料水準の統一に向けた知事・市町村長会議」を開催
⇒ 令和12年度を目標に県内国保の保険料水準を統一することとした基本方針を確認

2 市町村ごとの医療費水準を県全体での反映に転換

- 令和6年度から、市町村ごとの医療費水準（医療費の多寡）を保険料に反映させないこととする制度改正を実施
⇒ 小規模市町村での高額医療費の発生による保険料急増リスクを解消

3 医療費適正化に向けた取組の実施

- 県と市町村が一体となり効率的かつ効果的な保健事業を実施するため、令和5年度に高知県国保データヘルス計画を策定
⇒ 令和6年度に、脳・血管疾患発症ハイリスク者を抽出し、令和7年度には市町村に対して適切な医療に繋げるための介入を依頼



今後の取組

1 県及び市町村による中間確認の実施（令和8年度）

- 基本方針で確認した「収納率の向上」や「医療費の適正化」といった取組項目について、県と市町村で進捗の中間確認を行う
⇒ 令和12年度の保険料水準の統一に向けた今後の進め方等をあらためて協議

2 令和12年度に向けた市町村の取組

- (1) 計画的・段階的な保険料の見直し
 - 市町村は引き続き、令和12年度の保険料水準の統一に向けて、計画的・段階的に保険料の見直しを行う
※ 県は、令和12年度における保険料水準の推計値を市町村に提供
- (2) 保険料率の上昇の抑制
 - 市町村は、効率的かつ効果的な保健事業を展開し、医療費の抑制に向けて取り組む
※ 県は、高知県国保データヘルス計画に基づき市町村の取り組みを支援